

社会福祉の概況

令和5年度

釜石市保健福祉部

地域福祉課・高齢介護福祉課・子ども課

釜石市民憲章

[前 文]

わたくしたちのまち釜石は

三陸漁場の中心港として また わが国近代製鉄発祥の地として栄えてきた鉄と魚の
まちです

わたくしたち市民は

いくたの災害にもめげず 不屈の精神をもって郷土釜石の発展にはげんできました

わたくしたちは

このまちの市民であることにほこりをもち 若さと希望に満ちた近代都市に成長する
ことを願い ここにこの憲章を定めます

[本 文]

1. わたくしたちは 郷土を愛し 平和で住みよいまちをつくります
2. わたくしたちは 教養を深め かおり高い文化のまちをつくります
3. わたくしたちは たがいに助け合い 明るい社会をつくります
4. わたくしたちは 働くことによるこびをもち 豊かなまちをつくります
5. わたくしたちは 環境をととのえ 美しいまちをつくります

昭和50年4月1日制定

福祉都市宣言

釜石市は三陸沿岸の中核産業都市として発展し、今後ともこの基盤の上にたって再
開発への活路を見いださなければならない。

しかし、近代産業の発展によって、いかに市勢が伸展しても、人間尊重の基本理念に
基づくすべての市民が健康で文化的な生活を享受できる福祉社会の建設なくしては、
真の発展はあり得ない。

このため、物心両面にわたる積極的な福祉施策を全市民の参加により推進し、明るく
住みよい福祉都市の建設のため努力することを決意し、ここに釜石市を福祉都市とする
ことを宣言する。

昭和47年6月26日制定

目次

1	釜石市の概要	1
1	1 市勢のあらまし	1
2	2 各地区の状況	2
2	福祉の概況	3
1	1 保健福祉部の組織・機構	3
2	2 一般会計予算決算の状況	4
3	3 令和5年度特別会計予算の状況	5
4	4 令和4年度特別会計決算の状況	6
5	5 福祉事務所運営方針(保健福祉部地域福祉課・高齢介護福祉課・子ども課)	8
1	1 基本施策	8
2	2 運営施策	9
3	3 重点取り組み事項	14
3	介護保険	16
1	1 介護保険実施状況	16
4	生活保護	19
1	1 令和4年度の保護状況とその推移	19
2	2 相談件数とその内容	20
3	3 世帯類型別世帯の構成状況	21
4	4 保護の開始・廃止状況	22
5	5 生活保護費の支出状況	23
6	6 救護施設入所状況	24
5	高齢者福祉	25
1	1 高齢者人口	25
2	2 高齢者生きがい対策等	26
3	3 老人保護	29
4	4 在宅福祉	30
5	5 関係団体に対する補助金等交付状況	36
6	障がい者福祉	38
1	1 身体障がい者福祉	38
2	2 知的障がい者(児)福祉	44
3	3 精神障がい者福祉	46
4	4 障がい者福祉施設等	47
7	社会福祉法人指導監督	49
1	1 社会福祉法人指導監督	49
2	2 令和4年度社会福祉法人指導監査の状況	49

8	児童福祉	50
1	年少人口	50
2	保育施設	51
3	その他の児童福祉施設	53
4	児童手当等	56
5	釜石市すくすく親子教室(障害児通所支援事業所)	57
6	家庭児童相談室	58
7	関係団体に対する補助金等交付状況	59
9	母子父子寡婦福祉・婦人保護	60
1	母子父子寡婦福祉	60
2	婦人保護	61
10	青少年対策	64
1	少年センター	64
2	関係団体に対する補助金等交付状況	64
11	災害援護、恩給・援護、日本赤十字社等	65
1	災害援護	65
2	恩給・援護等	66
3	日本赤十字社	67
4	東日本大震災	68
5	その他	69
12	民生委員・児童委員	71
1	地区別民生委員・児童委員の状況	71
2	民生委員・児童委員の活動状況	71
13	社会福祉協議会	72
1	社会福祉協議会の概要	72
2	児童館・学童育成クラブ運営状況	73
3	低所得階層福祉対策	73
4	共同募金・歳末助けあい事業	74
5	福祉基金	75
6	高齢者・障がい者等事業	75
7	日常生活自立支援事業(要援護者等の金銭管理及び福祉サービス利用支援)	75
8	生活困窮者自立支援事業	75
9	釜石・遠野地域成年後見センター事業	76
10	釜石市ふれあい福祉まつり、釜石市社会福祉大会、福祉作文・幼児福祉絵画コンクールの実施	76
11	ふれあいいいききサロン事業(地域サロン活動の支援)	76
12	生活ご安心センター運営事業 ※主要事業のみ掲載	76
14	資料編	77
1	付属機関	77

2 関係機関.....	77
3 福祉関係団体.....	77
4 歴代福祉事務所長.....	79

1 釜石市の概要

1 市勢のあらまし

釜石市は、岩手県の南東部、陸中海岸国立公園のほぼ中央に位置し、東は太平洋に、西は遠野市と住田町、南は大船渡市、北は大槌町にそれぞれ接しています。

市の総面積は441.42km²で、市域は東西29,552m、南北31,781mに及んでいます。

気候は、三陸沿岸に位置しているため、海洋の影響と地理的条件から四季を通じて温暖です。

世界3大漁場のひとつである三陸漁場を控え、近代製鉄発祥の地として平成27年に「明治日本の産業革命遺産 製鉄・鉄鋼、造船、石炭産業」の構成資産として登録された橋野高炉跡を擁し、「鉄と魚のまち」として発展してきました。

南部藩の治下にあった釜石村は、明治22年、平田村と合併し釜石町になり、昭和12年の市制施行時には釜石市になりました。昭和30年4月1日、釜石市、甲子村、唐丹村、鵜住居村、栗橋村の一市四ヶ村が合併して新釜石市が誕生し、現在に至っています。

昭和30年、一市四村の合併時の人口は81,027人、15,409世帯でした。その後増加を続けた人口は、基幹産業である鉄鋼業の合理化の影響などによって、昭和38年の92,123人をピークに年々減少し、令和5年3月末現在では、人口30,288人、15,713世帯となっています。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では多くの尊い命が失われました。住宅の建築・購入、災害復興公営住宅など住宅の再建が進み、新たな暮らしが始まっています。このような環境の変化に伴い、コミュニティの在り方も変化しており、釜石市では人と人とのつながりを大切にしたい、まちづくりを目指しています。



2 各地区の状況

本市では、民生児童委員協議会を8地区に分け、それぞれ地域の実情に応じた援護施策を民生委員・児童委員との緊密な連絡協調を保ちながら実施していますが、各地区における状況をまとめると次のとおりとなっています。

	釜石地区			甲子	小佐野	鵜住居	栗橋	唐丹	計
	東釜石	南釜石	中妻						
人口	3,102	4,665	3,571	5,809	7,021	3,666	1,009	1,445	30,288
世帯	1,892	2,343	1,914	2,835	3,677	1,884	488	680	15,713
民生委員・児童委員 (主任児童委員含)	18	11	15	18	23	16	11	9	121
生活保護世帯	53	36	59	27	62	26	4	8	275
生活保護人員	66	43	76	29	76	30	5	9	334
高齢化率(%)	41.3		39.4	36.6	41.0	39.1	50.0	47.4	40.4
高齢者(65歳以上)	3,206		1,408	2,126	2,876	1,432	504	685	12,237
老人クラブ(団体数)	2	3	2	4	6	2	4	2	25
老人クラブ(会員数)	60	128	47	107	142	46	177	69	776
身体障がい児・者	159	187	179	209	321	148	49	62	1,314
知的障がい児・者	26	39	47	86	66	26	3	7	300
精神障がい児・者	42	37	33	65	86	27	8	11	309

※ 障がい者数は手帳所持者のうち当市に住民登録をしている者のみの人数

※ 生活保護世帯、生活保護人員は救護施設及び市外施設入所者を除く

資料：住民基本台帳 / 福祉行政報告例

(令和5年3月31日現在)

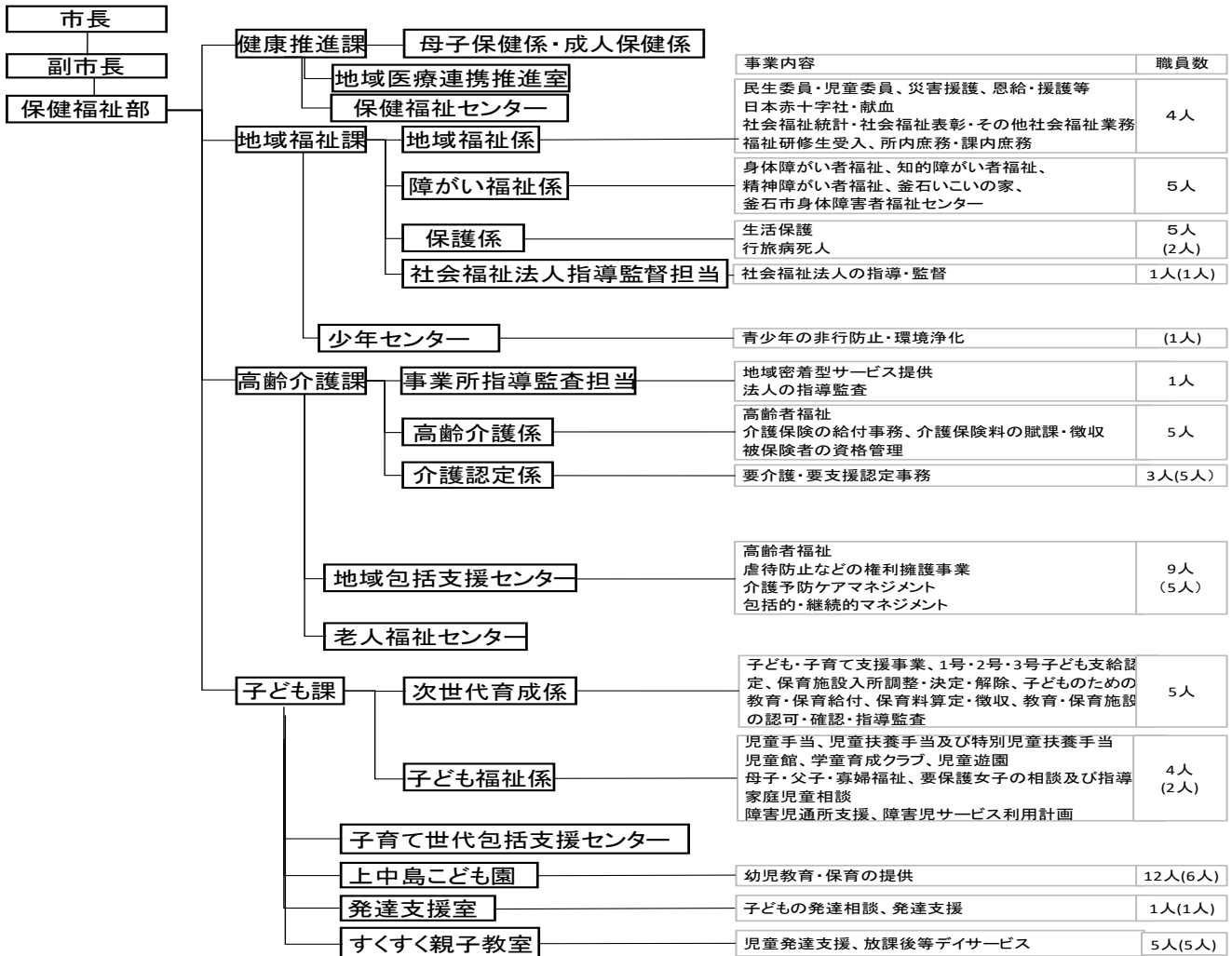
2 福祉の概況

釜石市福祉事務所は、社会福祉法(昭和26年法律第45号)に基づき昭和30年7月に設置され、生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、老人福祉法の福祉六法に係る業務のほか、平成12年4月から施行された介護保険業務、平成14年度に岩手県から移譲された精神保健福祉業務を行っております。その後、平成19年4月に保健福祉部門を強化するため機構を改編し、さらに平成24年には地域福祉課から子ども課を独立して設置し、現在は、地域福祉課と高齢介護福祉課、子ども課の三つの課が福祉事務所としての業務を担い、福祉事務所長は保健福祉部長が兼ねることとなっております。

また、福祉事務所としての業務のほか、戦傷病者や戦没者の遺族援護、災害救助法に基づく災害救助、日本赤十字社の地区区分としての業務等、幅広く社会福祉全般に関わる業務を行っております。

1 保健福祉部の組織・機構

令和5年4月1日現在



()は会計年度任用職員

事務内容のうち福祉事務所の所掌する事務は
 ・法令等で規定された福祉事務所がつかさどる事務
 ・釜石市福祉事務所長に対する事務委任に関する規則に規定する事務
 ・上記に付随する事務

2 一般会計予算決算の状況

(1) 令和5年度一般会計歳出予算

(単位:千円)

款	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比較	令和5年度当初予算額の財源内訳				本年度 予算額 の 構成比 %	伸 率 %
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
1 議会費	172,186	171,598	588			235	171,951	0.8	0.3
2 総務費	4,177,702	3,848,662	329,040	252,610	397,700	601,772	2,925,620	20.2	8.5
3 民生費	5,992,540	5,993,216	△676	2,814,216	57,600	110,734	3,009,990	29.0	0.0
4 衛生費	1,788,282	1,892,634	△104,352	44,266	15,700	154,115	1,574,201	8.7	△5.5
5 労働費	48,116	44,657	3,459	15,336		4,152	28,628	0.2	7.7
6 農林水産業費	566,384	527,917	38,467	36,701	137,200	135,296	257,187	2.7	7.3
7 商工費	950,870	919,571	31,299	164,360		448,512	337,998	4.6	3.4
8 土木費	1,809,047	1,590,661	218,386	213,741	250,800	331,516	1,012,990	8.8	13.7
9 消防費	919,061	990,873	△71,812		60,200	1,248	857,613	4.5	△7.2
10 教育費	2,044,312	1,649,711	394,601	111,341	17,300	386,323	1,529,348	9.9	23.9
12 公債費	2,153,500	2,163,500	△10,000			48,837	2,104,663	10.4	△0.5
14 予備費	30,000	30,000	0				30,000	0.2	0.0
合計	20,652,000	19,823,000	829,000	3,652,571	936,500	2,222,740	13,840,189	100.0	4.2

(2) 民生費の当初予算年度別推移

(単位:千円)

年度 項目	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
社会福祉費	3,419,032	3,228,688	3,245,868	3,145,486	3,195,970	3,350,285
社会福祉総務費	332,397	279,320	225,444	218,749	233,146	235,741
国民年金費	4,032	2,840	776	8,758	7,105	5,660
老人福祉費	1,692,513	1,560,943	1,647,386	1,571,511	1,591,215	1,581,108
障がい者福祉費	1,013,698	1,036,726	1,019,803	1,002,629	1,011,647	1,089,605
身体障害者福祉センター費	18,026	18,182	21,160	18,428	18,465	68,427
国民健康保険費	358,366	330,677	331,299	325,411	334,392	369,744
児童福祉費	2,078,314	2,243,820	2,088,160	2,229,107	2,212,401	2,062,316
児童福祉総務費	337,578	478,991	394,040	550,451	559,800	440,484
児童福祉費	1,391,854	1,382,170	1,348,875	1,342,878	1,330,999	1,316,726
母子父子福祉費	236,334	271,248	217,985	203,762	207,903	196,819
保育所費	112,548	111,411	127,260	-	-	-
こども園費	-	-	-	132,016	113,699	108,287
生活保護費	706,802	706,837	709,854	645,884	579,675	579,769
生活保護総務費	46,802	46,837	49,854	51,627	51,315	51,409
扶助費	660,000	660,000	660,000	594,257	528,360	528,360
災害救助費	173,073	168,496	120,330	11,893	5,170	170
災害救助費	173,073	168,496	120,330	11,893	5,170	170
合計	6,377,221	6,347,841	6,164,212	6,032,370	5,993,216	5,992,540

※ 予算額は所管以外の分も含む。

(3) 民生費の決算年度別推移

(単位:円)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
社会福祉費	3,246,551,606	3,075,734,561	3,210,777,961	3,452,579,790	3,556,596,063
社会福祉総務費	309,291,488	273,223,812	273,094,699	669,660,056	678,542,559
国民年金費	4,526,940	2,699,575	9,129,865	4,254,907	5,166,855
老人福祉費	1,574,932,239	1,473,173,790	1,570,911,697	1,432,250,731	1,501,201,400
障がい者福祉費	1,010,754,422	997,066,389	1,009,833,881	997,868,735	1,013,718,249
身体障害者福祉センター費	18,026,000	18,182,000	18,989,300	18,458,000	18,455,000
国民健康保険費	329,020,517	311,388,995	328,818,519	330,087,361	339,512,000
児童福祉費	1,938,964,294	2,150,704,726	2,129,731,661	2,590,018,022	2,378,562,052
児童福祉総務費	334,107,323	465,670,928	383,226,968	579,425,796	574,990,834
児童福祉費	1,308,257,776	1,352,556,863	1,398,340,467	1,712,514,353	1,514,494,805
母子父子福祉費	197,154,817	227,799,548	242,239,834	191,890,749	182,395,627
保育所費	99,444,378	104,677,387	105,924,392	—	—
こども園費	—	—	—	106,187,124	106,680,786
生活保護費	688,740,689	674,921,553	621,303,870	697,536,326	636,974,187
生活保護総務費	120,371,866	118,548,900	131,988,090	189,982,424	115,945,659
扶助費	568,368,823	556,372,653	489,315,780	507,553,902	521,028,528
災害救助費	159,949,939	172,462,073	69,354,796	2,365,250	5,180,000
災害救助費	159,949,939	172,462,073	69,354,796	2,365,250	5,180,000
合計	6,034,206,528	6,073,822,913	6,031,168,288	6,742,499,388	6,577,312,302

※ 決算額は所管以外の分も含む。

3 令和5年度特別会計予算の状況

(1) 介護保険事業特別会計保険事業勘定

(単位:千円/%)

歳入			歳出		
款	当初予算	構成比	款	当初予算	構成比
保険料	702,672	16.8	総務費	56,689	1.4
分担金及び負担金	4,545	0.1	保険給付費	3,897,930	93.4
使用料及び手数料	120	0.0	基金積立金	30	0.0
国庫支出金	1,085,662	26.0	地域支援事業費	217,929	5.2
支払基金交付金	1,097,023	26.3	諸支出金	1,770	0.0
県支出金	597,018	14.3			
財産収入	30	0.0			
繰入金	687,103	16.5			
繰越金	0	0.0			
諸収入	175	0.0			
合計	4,174,348	100.0	合計	4,174,348	100.0

(2) 介護保険事業特別会計介護サービス事業勘定

(単位:千円/%)

歳入			歳出		
款	当初予算	構成比	款	当初予算	構成比
サービス収入	10,940	37.8	総務費	15,098	52.2
繰入金	18,003	62.2	事業費	13,845	47.8
合計	28,943	100.0	合計	28,943	100.0

4 令和4年度特別会計決算の状況

(1) 介護保険事業特別会計保険事業勘定

歳入

(単位:千円/%)

款	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	備考
保険料	705,087	681,741	96.7%	
分担金及び負担金	4,151	4,205	101.3%	
使用料及び手数料	109	94	86.3%	
国庫支出金	1,116,123	1,105,153	99.0%	
支払基金交付金	1,070,007	1,054,284	98.5%	
県支出金	601,513	575,034	95.6%	
財産収入	10	9	94.8%	
繰入金	608,768	664,559	109.2%	
繰越金	8,362	99	1.2%	
諸収入	6,193	1,242	20.0%	
合計	4,120,323	4,086,420	99.2%	

歳出

(単位:千円/%)

款	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	備考
総務費	50,385	47,603	94.5%	
保険給付費	3,842,931	3,670,593	95.5%	
基金積立金	8,372	9	0.1%	
地域支援事業費	197,377	188,191	95.3%	
諸支出金	21,159	30,854	145.8%	
繰越金	99	149,170	151,303.1%	
合計	4,120,323	4,086,420	99.2%	

(2) 介護保険事業特別会計介護サービス事業勘定

歳入

(単位:千円/%)

款	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	備考
サービス収入	11,759	11,125	94.6 %	
繰入金	13,309	15,156	113.9 %	
諸収入	0	0	0 %	
合計	25,068	26,281	104.8 %	

歳出

(単位:千円/%)

款	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	備考
総務費	10,932	13,670	125.0 %	
事業費	14,136	12,611	89.2 %	
合計	25,068	26,281	104.8 %	

5 福祉事務所運営方針(保健福祉部地域福祉課・高齢介護福祉課・子ども課)

[基本方針]

東日本大震災からの復興の過程において、少子高齢化が進んでいる状況の中で、保健・医療・福祉・介護機能の連携を強化し、地域コミュニティを再生することが重要になっている。

また、安心して子育てができる環境づくりや、高齢者の見守り体制の構築など、住みなれた地域で誰もが安心して暮らしていくことができるよう次の事項に取り組む。

1. 地域のコミュニティ機能を取り戻すため、人と人の支えあいや人と地域とのつながりを強化するための各種施策を推進する。
2. 「子どもを健やかに育む環境づくり」として、子育て環境の整備・母子福祉の充実・児童の健全育成を図るため、「釜石市子ども・子育て支援事業計画」の着実な推進に努める。
3. 「障がい者が自立し参加できるまちづくり」として、障がい者が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう「障害者自立支援給付事業」及び「地域生活支援事業」の円滑な運営を図る。
4. わが国の社会保障制度における「セーフティーネット」としての役割を果たすため、関係機関等との緊密な連携を図り、「生活保護制度」と「生活困窮者自立支援事業」の適正実施に努める。
5. 「高齢者が暮らしやすいまちづくり」として、高齢者の元気増進・高齢者に優しい生活環境の整備を図るため、「高齢者保健福祉計画」の実現と「介護保険制度」の円滑な運営に努める。

1 基本施策

(1) 地域福祉について

被災した住民が仮設住宅や災害復興公営住宅等で孤立することがないように、関係団体と連携しながら、周辺住民を含めた新たな地域コミュニティの形成を図る。

(2) 障がい者福祉について

障がい者の自立した地域生活を支援するため、障がい福祉サービスや地域生活支援事業を必要とする方の把握に努め、その方に必要な障がい福祉サービス等の量と質を確保して提供する。また、障がい者が暮らしやすい地域社会を構築するため、障がい福祉の課題解決を図るための機関である釜石大槌地域障がい者自立支援協議会の活動強化を図る。第3次釜石市障がい者福祉計画に基づき、①障がい者が地域で安心して生活できる支援体制づくり、②自立し、生きがいを持って生活できる環境づくり、③ともに支え合って生活できる社会づくりを推進する。

(3) 生活保護について

釜石市の生活保護受給者数の推移については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、平成23年度には廃止世帯が増加し、以後の保護受給者数は、横ばい若しくは緩やかな減少傾向が続いている。令和4年度末時点の保護世帯数は287、被保護人員は346、保護率11.05%（パーミル：千分率）となっている。

保護の相談や申請に対しては、関係機関との連携を密にし、速やかな保護の判定を行い、平成28年度より実施されている生活困窮者自立支援事業と連携し、生活困窮者に対して適切な対応を行う。

被保護世帯に対しては、訪問調査等に加えて、釜石市内各地区生活応援センター、民生児童委員及び生活困窮窓口等に寄せられる相談、教育現場等との情報共有により実態の把握に努め、生活実態や抱える課題の掘り起しを踏まえ、「最低限度の生活の保障」と「自立の助長」に向けた必要な保護を行う。また、就労支援・指導、受診指導、生活支援の強化を図り、生活保護の適正な実施に努める。

(4) 社会福祉法人について

釜石市内に住所を有し、かつ、釜石市内のみで社会福祉事業を行う社会福祉法人の設立認可、指導監督等を行う。

(5) 高齢者福祉について

高齢者保健福祉計画（かまいし“ほっ”とプラン8）に基づき、①地域包括ケア体制の充実、②安心できる生活の実現、③健康で生きがいのある生活の充実、④介護保険事業の円滑な運営と専門性の向上を基本施策として、自立・共助・公助の視点に基づいて、「誰もが、住み慣れた地域で、安心して自分らしい生活を続けることができるまちづくり」の実現を目指す。

特にも、医療、介護、介護予防、すまい、生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアの実現に向けた取組みを推進する。

(6) 介護保険制度について

第8期介護保険事業計画（かまいし“ほっ”とプラン8）に基づき、介護サービスの質・量の確保を図り、健全かつ円滑な介護保険事業の運営に努める。計画的な基盤整備等により、介護施設の入所待機者の解消に努める。

(7) 児童福祉について

第2期釜石市子ども・子育て支援事業計画「釜石市子ども・子育て応援プラン」に基づき、安心して妊娠・出産・子育てができる保健医療体制の充実、安心して子育てできる教育・保育サービスの充実、誰もが地域の中で豊かに子育てできる環境づくり、生きる力・創造性・社会性を育む教育環境づくり、生活も仕事も充実し両立する環境づくりを基本目標とし、生まれる喜び育てる楽しさ皆でなくむ“かまいしの未来”を目指す。

2 運営施策

(1) 地域福祉について

- ① 被災した地域および災害復興公営住宅とその周辺のコミュニティの復興を支援するため、住民のニーズ把握、総合相談及び交流場所などのサービス提供、見守り等の支援体制の構築などの事業を一体的に実施する。
- ② 避難行動要支援者避難支援計画に基づき個別避難支援計画の策定を勧め、災害発生時においてもコミュニティが協力し、市民が安心して過ごせるまちづくりに取り組む。

(2) 障がい者福祉について

- ① 障がい福祉サービス及び地域生活支援事業の利用促進
 - ア 相談支援専門員や地域生活応援センターと連携して、障がい福祉サービス等の支援を必要とする障がい者の地域生活の実態把握に努め、必要な支援を行う。
 - イ 提供している障がい福祉サービス等の量と質の適否を見守り、必要に応じ、その量と質を調整する。
 - ウ 地域での生活を希望する障がい者施設入所者や、生活環境が整えば退院が可能と医師が判断している精神科系病院入院患者（社会的入院患者）の地域生活への移行が円滑に進むよう関係機関と連携して障がい福祉サービス等を提供する。
- ② 障がい及び障がい者理解の促進
 - ア 発達障がい学習会、発達障がい者支援者研修会、精神障がい者理解のための研修会を開催し障がい者が暮らしやすい生活環境の構築を進める。
 - イ 市民と障がい者の交流をねらいとしたイベントを通じて、障がい者の地域生活を支援しようとする市民の意識の醸成を図る。
- ③ 釜石大槌地域障がい者自立支援協議会の充実
 - ア 釜石大槌地域に不足している障がい福祉サービスの確保策を協議する。
 - イ 一つの障がい福祉サービスや障がい者関係機関だけでは対応が困難な障がい者の支援方法を協議し、その経過や成果を確認する。
 - ウ 釜石大槌地域の障がい者の雇用の場の確保及び職場への定着支援を行う。
 - エ 障がい福祉サービス事業所の抱える課題の解決策を協議し、助言する。
 - オ 各種研修会等を実施し、障がい福祉関係職員の人材育成を図る。

(3) 生活保護について

- ① 保護の相談・申請・開始段階における助言支援及び調査の徹底
 - ア 面接相談にあたっては、懇切丁寧な対応により相談内容を十分に把握し、他法他施策の活用が考慮される場合には、その手続きの方法を含めて助言支援にあたる。
 - イ 相談内容及びその結果については速やかに上司に報告し、必要な指示を仰ぐなど、相談業務が担当者任せとならない組織的対応に留意する。
 - ウ 申請者に対しては、保護の要件や保護の判定に係る調査の必要性について、十分説明のうえ、必要事項を聴取するとともに、調査に必要な同意書を徴したうえで、金融機関、生命保険会社等の関係先調査や病状把握及び扶養義務者に対する扶養義務調査等を行う。
 - エ 相談のみで面接を終了した者に対しては、必要な支援が受けられるよう必要に応じ関係機関への連絡・紹介を行う。
- ② 資産及び収入の把握
 - ア 被保護者に対し、収入申告書の定期的な提出を行うよう指導するとともに、申告内容、挙証資料等の審査の徹底を図り、必要に応じて関係先調査を行う。
 - イ 不正受給を防止する策として、毎年課税資料の一斉点検を実施する。
- ③ 扶養義務調査の実施
 - ア 扶養義務者台帳を有効に活用し、重点的かつ効率的な調査を行う。管内及び近隣市町村に居住する重点的扶養義務者については実地調査を行い、援助の可否を確認する。
 - イ 高齢者世帯の調査については、金銭援助のみならず、日常生活上の協力関係を維持させる等、交流状況の実態把握に努め、支援援助する。
- ④ 援助方針の樹立と計画的な訪問活動等の推進
 - ア 援助方針は、訪問調査活動や病状把握によりケースの生活実態を十分に把握・検討した上で樹立する。自立支援プログラムの活用についても考慮する。
 - イ 訪問調査活動は、調査の目的を十分認識するとともに、被保護世帯の状況変化を把握しつつ、必要に応じて随時実施する。
 - ウ 稼働年齢層の被保護者に対する稼働能力の活用等の支援を要するケースについては、就労支援

- 員との連携を図り、適時適切な対応を行う。
- ⑤ 稼働年齢層の被保護者に対する支援の徹底
- ア 就労の可否について十分検討を加え、その結果、就労が可能と認められた者に対しては、公共職業安定所への同行訪問等による就労支援の徹底を図り、自立助長のための積極的な支援等を計画的に行う。生活保護受給者等就労支援事業を積極的に活用し、公共職業安定所と連携した就労支援を行う。
 - イ 稼働能力を十分活用していないと考えられる者に対してはケース検討を行い、就労阻害要因を把握し目標の設定を行う等、就労支援員を活用した計画的援助を行なう。
- ⑥ 不正受給防止対策の徹底
- ア 保護開始時には、「生活保護のしおり」を配付し、保護継続ケースについては、定期的に保護の権利義務等内容を説明したうえで届出義務の指導を徹底する。
 - イ 訪問調査による生活実態の把握、資産申告書の定期的な徴収と申告内容の審査に努める。
 - ウ 収入申告内容に疑義がある場合は、申告者に説明を求めるとともに、関係先調査を行う。
- ⑦ 医療扶助の適正な実施
- ア 主治医訪問、嘱託医協議により病状及び稼働能力の把握に努め、適切な援助の方針を策定する。
 - イ 医療外来の過度な受診や、重複受診の有無について確認を行い、ジェネリック医薬品の利用促進も図り、適正な医療受診について支援指導を行う。
 - ウ レセプトの単月点検・縦覧点検等を全ケース行い、適正な医療扶助の実施に努める。
 - エ 入院患者のうち、受け入れ体制が整えば退院可能と見込まれる者について、医療機関との連携を持ち、介護保険施設や障がい者施設等への入所、あるいは在宅での介護・福祉サービス供給体制の準備を整えて退院の促進を図る。
- ⑧ 介護扶助の適正な実施
- ア 被保護者、関係機関に対し、介護扶助制度の周知徹底を図る。
 - イ 被保護者の要介護状態に応じた介護サービスの活用が図られるよう援助し、生活の向上を図る。
- ⑨ 実施体制の強化
- ア 生活保護の適正実施及び援助充実を図るため、所全体として組織的な運営管理を図る。
 - イ 関係機関（民生委員・児童委員、保健所、職業安定所、警察署等）との連携を強めるとともに、生活困窮者に関する情報が福祉事務所の窓口につながるような体制づくりに努める。
 - ウ 査察指導員は、研修などを通じて担当者の資質向上を図るとともに、個々のケースの状況を掌握して適切な助言指導を行う。
 - エ 各種研修会に参加するとともに、新任職員に対する研修や所内研修を計画的に実施する。

(4) 社会福祉法人について

① 社会福祉法人の認可等

釜石市内に住所を有し、かつ、釜石市内のみで社会福祉事業を行う社会福祉法人の設立認可、定款変更認可、合併認可、解散認可等に係る事務を行う。

② 社会福祉法人の指導監査

釜石市が所轄庁となる社会福祉法人（令和4年4月1日現在：10法人）に対して、関係法令や通知による法人運営に関する監査事項について指導監査を行い、適正な法人運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図る。

(5) 高齢者福祉について

① 「釜石市高齢者保健福祉計画」の推進を図る。

② 自立支援・介護サービス拠点の適正配置に努める。

③ 高齢者の生きがいがいづくりの充実に努める。

④ 介護予防に努める。

⑤ 生活支援サービスの充実に努める。

⑥ 家族介護者の支援体制の充実に努める。

⑦ 認知症高齢者の支援体制の充実に努める。

(6) 介護保険制度について

① 「介護保険事業計画」に則った事業の進捗管理について

要介護認定者数、給付者数、サービスの種類ごとの供給状況等の把握を行い、サービスの適正化に努める。

② 介護サービスの質の管理について

介護保険サービスの質の維持・向上を図るべく、地域包括支援センターと連携を取りながら、介護サービス事業者の育成・指導に努める。

③ 介護保険に関する相談苦情処理体制の整備について

介護保険制度に対する相談・苦情に対応するとともに、まちづくり出前講座やホームページなどを積極的に活用し、市民への制度に関する広報活動等を推進する。

④ 介護認定審査の公平・公正化について

釜石大槌地区介護認定審査会の審査が適正に行われるよう、訪問調査員や審査会委員の研修に積極的に参加する。

⑤ 介護保険財政の健全運営について

介護保険財政の健全運営に配慮すると共に保険料の賦課、徴収が適切に行われるよう努める。

(7) 地域包括支援センターについて

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、市内8地区の生活応援センター等と連携し、多様な支援やサービスによる包括的及び継続的な支援を行う。

具体的には、高齢者等の総合相談や介護予防を推進するための地域支援事業、要支援1・2の方のケアマネジメントなど、以下の業務等を行う。

① 高齢者等の総合相談支援業務

② 高齢者虐待を含めた権利擁護業務

③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

④ 認知症対策事業

⑤ 地域支援事業等による介護予防事業

(8) 児童福祉について

- ① 子どものための教育・保育給付
 - ア 小学校就学前の子どもへの保護者に対し、教育・保育を受ける資格を有することと区分の認定（支給認定）を行う。
 - イ 施設型給付費及び地域型保育給付費等の支給
- ② 保育所等の入所について
 - ア 入所決定については基準に基づき適正な決定を行う。
 - イ 入所待機者に対しては、誠意を持って現状説明し理解を求めると共に、他の保育サービスについて十分な情報提供を行う。
 - ウ 保育料滞納者に対しては、定期的に催告するほか、分割払いや児童手当からの徴収を奨励し、保育料納入促進を図る。
- ③ 保育サービスの充実と質の向上
 - ア 一時預かりや病後児保育といった多様な保育サービスの充実を図る。
 - イ 多様な保育ニーズへの対応を検討する。
- ④ 放課後児童の健全育成及び児童館の円滑な運営について
 - ア 健全育成型児童館においては、主として小学生を対象に、放課後の適切な遊び場及び生活の場を与え、その健全な育成を図る。
 - イ 幼児保育型児童館においては、主として就学前児童を対象にした保育事業を実施し、児童の心身ともに健やかな成長を支援する。
 - ウ 母親クラブ、子ども会等の地域組織活動の育成助長を図るとともに、子育ての不安や悩みを抱える保護者からの相談に応じる等、子育てのための家庭支援を行う。
 - エ 保護者が昼間家庭にいない放課後児童の安心安全な居場所の提供と健全な育成を図るため学童育成クラブによる生活環境の充実を図る。
- ⑤ 児童手当及び児童扶養手当制度の周知と適切な事務執行について
 - ア 各手当は、保護者等の申請により手続きが行われるため、制度について広く周知する。
 - イ 出生届・転入届の際に申請手続きが行われるよう新規該当者の把握に努める。
- ⑥ 家庭児童相談について
 - ア 岩手県市町村児童家庭相談援助指針に基づき、適切な相談支援に努める。
 - イ 児童虐待の問題が増加傾向にあり、問題を早期に発見し、予防に取り組む。
 - ウ 要保護児童対策地域協議会において、情報や考え方を共有し、適切な連携のもとで対応する。
- ⑦ 障がいのある子どもと家族への支援について
 - ア 臨床心理士による訪問、相談を行い、早期発見・早期療育（障害児通所支援事業所等）につなげる。
 - イ 児童とその家族に対する相談支援を行う。
 - ウ 児童が入所する保育等所に対し、保育士配置の費用支援を行い特別支援保育に対する援助を図る。

(9) 母子・父子・寡婦福祉、婦人保護について

- ① 母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度の活用により、生活の安定、子供の福祉を図り、ひとり親家庭等の自立に向けた支援を行う。
- ② 母子・寡婦福祉団体の育成に努める。
- ③ 売春防止法に基づく要保護女子（性行又は環境に照して売春を行うおそれのある女子）について転落の未然防止と保護更生を図る。
- ④ 配偶者等からの暴力被害者である女性の保護を図る。
- ⑤ 家庭生活の破綻、生活の困窮等正常な生活を営む上で困難な問題を抱えている女性の援助を行なう。

3 重点取り組み事項

地域福祉課

(1) 地域福祉係

- ① 被災した地域の住民同士のつながりを維持しながら、復興の進展に伴って変化する居住形態に対応した新たなコミュニティの立ち上げを支援する。
- ② 災害時における避難行動要支援者の避難が的確かつ迅速に行われるよう取り組みながら、民生委員・町内会・自主防災組など避難支援等関係者との連携を強化する。
- ③ 釜石市福祉人材確保型奨学金返還補助金制度及び釜石市福祉人材確保型定住奨励金制度により、奨学金を返還しながら市内の医療及び福祉関係の事業所に就業または、市内に住宅を賃借して移住し、市内の医療及び福祉関係の事業所に就業する医療・福祉人材に対して支援を行うことで、医療・福祉人材の確保と定住促進を図る。

(2) 障がい福祉係

- ① 相談支援専門員、障がい福祉サービス事業所、教育機関、医療機関、行政機関等と連携し、障がい者が地域で自立した生活を送るための支援を行う。
- ② 釜石大槌地域障がい者自立支援協議会就労支援部会と連携し、障がい者の一般企業への就労を実現する。
- ③ 障がい者の就労機会の拡大を図るため、障がい者事業所が提供する役務の周知啓発を推進する施策を実施する。
- ④ 障がい者入所施設や医療機関等と連携し、地域での生活を希望する障がい者等の地域移行を促進する。

(3) 保護係

- ① 被保護者がより自立した生活を送れるよう、多方面に亘る関係者との連携のうえ支援を行う。
- ② 就労可能な被保護者に対してハローワーク等関係機関と連携し、求職活動支援に努め、早期自立に繋げる。
- ③ 主治医訪問等を実施し、適正受診の徹底や退院に向けた支援を行い、医療費報酬支払の適正化に努める。

高齢介護福祉課

(1) 高齢介護係

- ① 高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画の実現化を図り、各種事業を展開する。
- ② 高齢者の生活安心・見守り体制の充実
- ③ 介護サービスの基盤整備
- ④ 老人クラブの活性化等、高齢者が積極的に社会参加できるよう環境整備に努める。
- ⑤ 高齢者の生活支援サービスの適正な利用に努める。
- ⑥ 介護サービスの質の維持向上を図るべく、事業者等の育成・指導を行う。

(2) 介護認定係

- ① 調査が円滑に行われるよう、事務体制の強化を図る。
- ② 要介護認定申請が適正に行われるよう、事業者等の指導を行う。

地域包括支援センター

- ① 介護予防ケアマネジメント業務の推進
- ② 総合相談支援事業の推進
- ③ 権利擁護事業の推進
- ④ 包括的・継続的ケアマネジメント事業の推進
- ⑤ 介護予防事業等の推進

子ども課

- ① 年齢にかかわらず、世帯が監護する第2子以降の保育料無料を実施し子育て世帯の経済的負担の軽減を行う。
- ② 発達支援室臨床心理士による施設巡回等の実施及び乳幼児健診への参加により、支援が必要な児童の早期把握と相談支援に務める。
- ③ 幼児の豊かな情操や感性の醸成等に向け、幼児教育施設職員の合同研修会を開催し情報共有の一層の充実や、教職員の資質・能力向上を図る。
- ④ ひとり親家庭の交流事業や自立支援給付金交付事業を行い、生活、就業支援を図る。
- ⑤ 令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されたことに伴い、保育型児童館に通う子どもの保育料無償化や「日中一時支援サービス自己負担金補助金事業」に取り組み、更なる経済負担の軽減を図るため副食費に対する補助を行う。

子育て世代包括支援センター

- ① 妊娠～出産～子育ての各ライフステージにおける相談対応、情報提供、サービスの提供などを行う。
- ② 妊娠期から子育て期にわたる母子保健や子育てに関する様々な悩みなどに保健師等が専門的な見地から相談支援を実施し、子育て世代への切れ目ない支援体制の充実を図るとともに関係機関との連携・連絡調整を行う

■妊娠期～出産・産後ケア：健康推進課

■子育て期～乳幼児健診、発達相談、保育所入所：子ども課・健康推進課

3 介護保険

介護保険制度は、高齢者の暮らしを社会みんなで支える仕組みです。高齢化の進行に伴い、医療ニーズの高い高齢者や重度の要介護者の増加、ひとり暮らしや高齢者のみ世帯の増加への対応が課題となっています。

このような中で高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするためには、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの構築が必要となっています。

今後、地域包括ケアシステムの構築に向け、関係機関と連携し、地域での訪問指導や介護予防の普及啓発を徹底して介護予防を進めるとともに、民間活力を導入して地域密着型サービスの整備促進を図るなど、高齢者の自立支援に向けた取組みを強化し、高齢者の誰もがいつまでも住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう地域福祉の向上に努めます。

1 介護保険実施状況

(1) 人口等

(単位:人)

	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	令和2年 3月末	令和3年 3月末	令和4年 3月末	令和5年 3月末
全人口	35,547	35,005	34,240	33,437	32,609	31,840	31,031	30,288
65歳以上	12,969	13,009	13,085	13,021	12,895	12,721	12,504	12,237
高齢化率	36.5	37.2%	38.2%	38.9%	39.5%	40.0%	40.3%	40.4%

(2) 要介護認定及びサービス利用者数等

(単位:人)

		平成28年 10月	平成29年 10月	平成30年 10月	令和元年 10月	令和2年 10月	令和3年 10月	令和4年 10月
認定者数	1号(65歳以上)	2,682	2,683	2,473	2,637	2,558	2,589	2,545
	2号(40～64歳)	52	44	71	47	47	52	53
	計	2,734	2,727	2,544	2,684	2,605	2,641	2,598
利用者数		2,322	2,102	2,166	2,109	2,131	2,146	2,159

(3) 居宅サービス利用状況

		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
訪問介護	利用回数(年間)	96,196	99,729	101,027	94,243	83,389
	利用人数(月平均)	391	369	367	376	361
	1人当たり1ヶ月利用回数	20	23	23	20	19
訪問入浴	利用回数(年間)	2,822	2,709	2,535	2,545	2,513
	利用人数(月平均)	57	54	52	50	52
	1人当たり1ヶ月利用回数	4	4	4	4	4
訪問看護	利用回数(年間)	16,422	14,232	12,406	12,878	13,474
	利用人数(月平均)	158	152	147	147	154
	1人当たり1ヶ月利用回数	8	8	7	7	7
訪問リハ	利用回数(年間)	7,103	6,334	7,062	7,869	6,230
	利用人数(月平均)	57	56	62	64	57
	1人当たり1ヶ月利用回数	10	9	9	10	9
通所介護	利用回数(年間)	41,170	44,460	43,251	43,795	39,029
	利用人数(月平均)	440	477	468	461	420
	1人当たり1ヶ月利用回数	7	8	8	8	8
通所リハ	利用回数(年間)	7,844	6,865	7,360	7,318	7,173
	利用人数(月平均)	152	141	148	153	151
	1人当たり1ヶ月利用回数	6	4	4	4	4
短期生活	利用回数(年間)	25,208	25,098	23,907	23,860	21,973
	利用人数(月平均)	224	224	201	201	168
	1人当たり1ヶ月利用回数	9	9	10	10	11
短期療養	利用回数(年間)	1,208	1,523	894	1,163	1,204
	利用人数(月平均)	12	13	9	11	10
	1人当たり1ヶ月利用回数	8	10	8	9	9
居宅療養 管理指導	利用回数(年間)	3789	3,343	3,363	3,438	3,437
	利用人数(月平均)	272	279	280	286	286
	1人当たり1ヶ月利用回数	1	1	1	1	1
グループホーム	利用人数(月平均)	83	91	97	102	107
小規模多機能型居宅介護	利用人数(月平均)	72	82	75	75	75
福祉用具貸与	利用人数(年間)	9,426	9,421	9,507	10,044	10,147
特定施設入所者生活介護	利用人数(月平均)	23	23	25	26	28

(4) 施設サービス利用状況

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特養ホーム 月平均	231	232	227	230	237	231	231
老健 月平均	208	206	205	207	213	210	200
療養型 月平均	3	2	1	0	0	0	0
計	442	440	433	437	450	441	431

(5) 介護保険料 月額基準額

	第2期計画 (平成15年 ～17年)	第3期計画 (平成18年 ～20年)	第4期計画 (平成21年 ～23年)	第5期計画 (平成24年 ～26年)	第6期計画 (平成27年 ～29年)	第7期計画 (平成30年 ～令和2年)	第8期計画 (令和3年～ 令和5年)	第9期計画 (令和4年～ 令和6年)
金額(円)	2,977	3,657	3,995	4,680	5,030	5,329	5,329	5,600

(6) 介護給付費執行額

(単位:千円)

	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護サービス等諸費	3,427,768	3,485,018	3,564,104	3,550,439	3,396,158
介護予防サービス等諸費	58,961	66,809	70,725	71,271	63,128
その他諸費	4,296	4,245	3,942	4,027	3,640
高額介護サービス等費	64,985	69,055	69,851	70,859	88,687
高額医療合算介護サービス等費	3,766	6,609	6,718	7,693	7,228
特別給付費	0	0	0	0	0
特定入所者介護サービス等費	165,743	167,298	170,359	138,642	111,752
合計	3,725,519	3,799,034	3,885,699	3,842,931	3,670,593

(7) 基金残高(令和5年5月末現在)

介護給付費準備基金残高 387,612千円

(8) 第1号保険料収納率等(令和5年5月末現在)

(単位:千円)

		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収納額	特別徴収	674,798	672,277	716,523	695,441	662,656	649,899	633,202
	普通徴収	54,469	55,578	57,509	50,429	50,170	50,670	46,014
計		729,267	727,855	774,031	745,870	712,826	700,569	668,216
収納率		99.0%	99.0%	99.1%	99.2	99.4	99.6	99.5
滞納者数		218人	178人	182人	161人	107人	95人	110人

(9) 要介護認定者数(令和4年10月末現在)

(単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	374	246	573	463	305	343	241	2,545
第2号被保険者数	11	9	6	10	7	5	5	53
計	385	255	579	473	312	348	246	2,598

(10) 当面の課題

- ・独居高齢者等の見守り支援
- ・高齢化率の増加
- ・要介護認定率の増加
- ・認知症高齢者の増加
- ・介護人材の確保・育成

4 生活保護

生活保護は、病気や身体の障がい、思いがけない事故など、色々な事情によって生活に困っている方々に、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その自立を手助けする制度です。

1 令和4年度の保護状況とその推移

■全国的な保護の動向

被保護世帯数は、平成7年度を底として増加傾向が続き、特に平成20年度からは世界金融危機等の影響により急増し、平成28年度まで現行制度下で過去最高を更新して増加傾向が続いていましたが、直近では増加率は小さくなっており、横ばいから微減の傾向にあります。その半面で生活保護の申請件数は、令和2年度頃から徐々に増加の傾向が窺えています。

令和5年3月時点の全国の被保護世帯は約165万世帯、被保護人員約203万人、保護率1.63%となっています。近年の全国的な動向、特徴としては、65歳以上の「高齢者世帯」が増加している一方、稼働能力がある者を含む「母子世帯」及び「その他世帯」の割合はやや減少傾向にあります。（高齢者世帯の割合：平成7年度・42.3%⇒令和5年3月・55.6%）

■当市のこれまでの推移・現況

当市の保護の状況は、昭和61年度の12.3‰(年度平均保護率)をピークに徐々に減少し、平成6年度には5.6‰(パーミル)となりましたが、平成7年度から増加に転じ、平成9年度には県平均を超え、平成21年度は15.02‰となり、県内13市中、宮古市に次いで県内で2番目の高い保護率となりました。

平成21年頃より雇用環境の悪化を受け、相談、申請の件数は増加し、平成23年3月には保護世帯数436世帯、被保護人員621人、保護率15.53‰となりました。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、平成23年度は廃止世帯が急増し、保護受給者も減少。その後、平成24年9月頃より増加に転じましたが、その後横ばい若しくは緩やかな減少の状態が続き、令和5年3月末時点においては、保護世帯数287、被保護人員346、保護率11.05‰(パーミル：千分率)となっています。

※注)‰は千分率(パーミル)

(1) 令和4年度における保護の状況(年度末)

被保護世帯	287世帯	前年度末より 2世帯増
被保護人員	346人	前年度末より 3名増
保護率	11.05‰	前年度末より 0.76‰増

(2) 被保護世帯及び人員の推移(各年度3月31日現在)

	被保護世帯	被保護人員	保護率 ‰		
			釜石市	岩手県	全 国
19年度	388	549	13.00	8.2	12.1
20年度	394	570	13.74	8.6	12.5
21年度	428	611	15.02	9.6	13.8
22年度	436	621	15.53	10.8	15.2
23年度	336	473	11.84	11.16	16.2
24年度	352	478	12.82	11.14	16.7
25年度	354	479	13.01	11.28	17.0
26年度	344	465	12.83	10.98	17.1
27年度	345	456	12.72	10.88	17.1
28年度	337	423	11.76	10.68	16.9
29年度	318	394	10.84	10.53	16.7
30年度	313	377	10.25	10.51	16.6
令和元年度	300	366	10.47	10.56	16.4
令和2年度	290	344	10.08	10.46	16.4
令和3年度	285	343	10.29	10.42	16.3
令和4年度	287	346	11.05	10.46	16.3

※岩手県及び全国の保護率の一部は年度平均を引用

2 相談件数とその内容

相談件数は、平成21年度から平成30年度までの平均では156件となっており、震災後は相談件数が減少傾向にありましたが、令和4年度は前年度より15件増加しています。

なお、相談内容は、生活困窮に加えてアルコール依存症、精神疾患患者等の本人や家族、在宅生活の支援を必要とする高齢者世帯等、複雑多岐にわたっており、関係機関との連携が更に必要となっています。

相談件数の推移

(単位:件)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談件数	148	120	114	99	119	117	102	97	109	124
申請件数	62	52	57	45	42	45	40	53	47	55

3 世帯類型別世帯の構成状況

被保護世帯を世帯類型別にみると高齢者世帯の比率が一番高く、令和4年度では57.5%となっています。また、世帯構成人員についても、単身者の割合が増加しています。

労働力類型別世帯の構成状況をみると、働いている者がいない高齢単身世帯が144世帯と全体の50.1%を占めています。世帯構成人員の状況をみると、1人世帯が243世帯で、84.7%となっています。

保護世帯年齢別人員をみると、70歳以上が155人(44.8%)となっています。

今後も、高齢者世帯の比率が高いまま推移するものと予測されることから、更に介護・老人福祉サービスの利活用の推進を図る必要があります。

(1) 世帯類型別世帯の構成状況 (各年度3月31日現在 単位:世帯・停止世帯を除く)

	総数	高齢者世帯	母子世帯	傷病障がい世帯	その他世帯
28年度	337	192	8	89	48
29年度	318	191	4	79	44
30年度	313	178	5	87	43
令和元年度	300	176	6	76	42
令和2年度	290	165	4	75	46
令和3年度	285	160	4	71	50
令和4年度	287	165	5	62	55
構成比率 (%)		57.5%	1.7%	21.6%	19.2%

(2) 労働力類型別世帯の構成状況 (令和5年3月31日現在 単位:世帯・停止世帯を除く)

		単身者世帯			2人以上世帯				計	比率 (%)
		高齢者	傷病・障がい者	その他	高齢者	傷病・障がい者	母子	その他		
世帯主が働いている世帯	常勤労働者	2	13	10	0	1	2	5	33	11.5
	日雇労働者	0	0	2	0	0	0	0	2	0.7
	内職者	0	0	0	0	0	0	1	1	0.4
	その他	4	6	2	0	1	0	1	14	4.9
世帯員が働いている世帯		—	—	—	1	0	0	2	3	1.0
働いている者がいない世帯		144	38	22	14	3	3	10	234	81.5
計		150	57	36	15	5	5	19	287	100.0

(3) 世帯構成人員の状況 (各年度3月31日現在 単位:世帯・停止世帯を除く)

	世帯総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
30年度	313	261	43	6	2	0	1	0
令和元年度	301	250	40	7	3	0	0	0
令和2年度	290	245	37	5	3	0	0	0
令和3年度	285	241	37	3	3	1	0	0
令和4年度	287	243	35	4	4	1	0	0
構成比率 (%)		84.7%	12.2%	1.4%	1.4%	0.3%	0%	0%

(4) 保護世帯年齢別人員（令和5年3月31日現在）

	人 数	(%)
0～5歳	4	1.1
6～19歳	16	4.6
20～39歳	21	6.1
40～59歳	74	21.4
60～69歳	76	22.0
70歳以上	155	44.8
合 計	346	100.0

4 保護の開始・廃止状況

保護の開始・廃止状況をみると、令和4年度は開始48世帯、廃止47世帯となっています。

(1) 保護の申請・開始の状況

(単位：世帯)

	開始世帯数	開始理由					申請件数	却下件数	取下件数
		傷病	勤労収入の減少	不労収入の減少	世帯主の死別・離別・不在	その他			
23年度	55	17	15	4	6	13	61	5	3
24年度	72	14	12	5	0	41	77	4	
25年度	52	8	5	4	4	31	62	7	2
26年度	44	5	0	0	0	39	52	2	5
27年度	52	15	1	0	0	36	57	3	2
28年度	41	6	3	0	1	31	45	5	0
29年度	36	8	0	1	0	27	42	6	0
30年度	39	5	4	27	1	2	45	3	0
令和元年度	31	3	3	22	1	2	40	7	0
令和2年度	43	9	9	19	0	6	55	7	5
令和3年度	37	3	3	25	0	6	47	11	0
令和4年度	48	3	5	37	0	3	55	5	2
(比率)	—	6.3%	10.4%	77.0%	0%	6.3%	—	—	—

(2) 保護廃止の状況

(単位:世帯)

	廃止世帯数	廃止理由					廃止人員
		傷病の治癒	就労収入の増加	不労収入の増加	死亡	その他	
23年度	158	0	24	40	36	58	224
24年度	57	0	14	9	17	17	73
25年度	48	0	6	12	14	16	58
26年度	54	1	12	4	16	21	73
27年度	48	0	9	9	18	12	65
28年度	49	0	14	9	13	13	67
29年度	53	0	18	5	16	14	78
30年度	46	0	8	3	22	13	54
令和元年度	43	0	4	8	14	17	57
令和2年度	53	0	4	5	10	34	62
令和3年度	42	0	6	1	18	17	46
令和4年度	47	0	5	5	12	25	51
(比率)	—	0%	10.6%	10.6%	25.6%	53.2%	—

5 生活保護費の支出状況

生活保護費の支出額は、令和4年度は521,028千円で前年度より13,475千円の増となりました。扶助の種類別にみると、医療扶助の割合が大きく57%以上を占めています。

(1) 扶助別保護費支出状況

(単位:千円、%)

	30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
生活扶助	165,681	29.15	161,948	29.11	150,464	30.75	150,003	29.56	146,645	28.15
住宅扶助	49,690	8.74	49,443	8.90	46,996	9.60	49,334	9.72	51,270	9.85
教育扶助	784	0.13	1,044	0.19	560	0.12	689	0.14	887	0.17
介護扶助	11,884	2.09	11,708	2.10	9,225	1.88	6,924	1.36	7,157	1.37
医療扶助	324,397	57.08	312,253	56.12	265,870	54.34	286,955	56.54	298,851	57.36
出産扶助	0	0	743	0.13	0	0	0	0	0	0
生業扶助	135	0.02	303	0.05	577	0.12	191	0.03	170	0.03
葬祭扶助	759	0.14	1,399	0.25	953	0.20	1,724	0.34	1,522	0.29
施設事務費	14,922	2.63	17,531	3.15	14,601	2.98	11,433	2.25	14,452	2.77
就労・進学給付金	117	0.02	0	0.00	69	0.01	300	0.06	74	0.01
計	568,369	100.0	556,372	100.00	489,315	100.0	507,553	100.0	521,028	100.0

(2) 扶助別被保護延べ人員の推移

(単位:人)

	延べ 人員	生活 扶助	住宅 扶助	教育 扶助	介護 扶助	医療扶助			出産 扶助	生業 扶助	葬祭 扶助
						入 院	入院外	合 計			
26年度	5,613	4,738	3,557	270	757	552	4,191	4,743	3	166	7
27年度	5,571	4,669	3,349	212	780	501	4,418	4,919	0	137	5
28年度	5,293	4,512	3,409	187	736	450	4,181	4,631	0	67	1
29年度	4,961	4,139	3,370	161	780	479	3,796	4,275	2	47	4
30年度	4,570	3,848	3,201	77	830	438	3,525	3,963	0	14	5
令和元年度	4,486	3,737	3,158	117	784	432	3,504	3,936	2	17	6
令和2年度	4,210	3,533	2,970	56	676	345	3,366	3,711	0	43	3
令和3年度	4,104	3,488	3,022	77	616	350	3,295	3,645	0	35	5
令和4年度	4,131	3,541	3,037	99	722	372	3,302	3,674	0	26	5

(3) 医療扶助費(診療報酬)の内訳

(単位:件、千円)

	入院		入院外		歯科		調剤		施設医療費		訪問看護費		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
26年度	684	277,440	3,964	61,716	365	8,194	3,266	62,902	0	0	0	0	8,279	410,252
27年度	625	253,778	4,253	59,259	439	8,614	3,455	62,651	0	0	0	0	8,772	384,302
28年度	558	215,245	4,037	63,664	445	8,700	3,269	56,286	0	0	1	47	8,310	343,942
29年度	609	259,259	3,610	47,874	419	7,734	3,039	53,398	0	0	0	0	7,677	368,265
30年度	529	220,461	3,294	44,736	339	6,759	2,802	49,838	0	0	1	47	6,965	321,841
令和元年度	534	220,877	3,161	39,680	361	7,478	2,714	43,315	0	0	0	0	6,770	311,350
令和2年度	402	161,029	2,921	34,176	240	5,859	2,600	42,645	0	0	0	0	6,163	243,709
令和3年度	415	205,860	2,827	35,168	236	5,432	2,464	39,456	0	0	0	0	5,942	285,916
令和4年度	456	217,862	2,749	38,000	260	5,944	2,215	35,438	0	0	2	164	5,682	297,408

※上記は治療材料費や通院費などを除く

6 救護施設入所状況

生活保護世帯等で、日常生活を自分で送ることの出来ない方が入所する救護施設は、県内に2施設あり、当市から6人の方が入所しています。

(令和5年3月31日現在)

施設名	設置主体	所在地	設置年月日	定員	当市 入所者
松山荘	岩手県社会福祉事業団	宮古市大字松山8-19-1	S47. 4. 1	100人	4人
好地荘	岩手県社会福祉事業団	花巻市石鳥谷町中寺林 7-46-3	S37. 6. 25	70人	2人

5 高齢者福祉

本市の総人口に占める65歳以上の高齢者の割合を表す高齢化率は、急速に上昇しつつあり、全国平均、県平均とともに大きく上まわっております。

高齢者が健康で生きがいのある生活を営めるよう健康の増進や社会参加の促進、介護予防の推進に努めるとともに、ひとり暮らしや高齢者世帯への在宅福祉サービスの充実に努めています。

1 高齢者人口

(1) 高齢者人口の推移

(各年9月末現在)

	釜石市			岩手県			全 国		
	総人口	65歳以上		総人口	65歳以上		総人口	65歳以上	
		人 口	比 率		人 口	比 率		人 口	比 率
昭和	人	人	%	人	人	%	千人	千人	%
30年	81,006	2,671	3.3	1,427,097	68,378	4.8	90,077	4,786	5.3
35年	87,511	2,971	3.4	1,448,517	76,243	5.3	94,302	5,398	5.7
40年	82,104	3,505	4.3	1,411,118	86,047	6.1	99,209	6,236	6.3
45年	72,923	4,087	5.6	1,371,383	100,470	7.3	104,665	7,393	7.1
50年	68,981	5,077	7.4	1,385,563	118,397	8.5	111,940	8,865	7.9
55年	65,250	6,354	9.7	1,421,927	143,400	10.1	117,060	10,647	9.1
60年	60,007	7,569	12.6	1,433,611	170,386	11.9	117,884	11,081	9.4
平成									
2年	52,484	8,729	16.6	1,416,928	205,737	14.5	123,611	14,895	12.0
14年	45,908	12,879	28.1	1,408,079	321,162	22.8	127,435	23,628	18.5
15年	45,238	13,125	29.0	1,401,763	328,417	23.4	127,619	24,311	19.0
16年	44,569	13,342	29.9	1,394,810	333,304	23.9	127,687	24,876	19.5
17年	43,810	13,474	30.8	1,385,494	338,802	24.5	127,768	25,761	20.2
18年	43,067	13,644	31.7	1,374,699	345,610	25.1	127,901	26,604	20.8
19年	42,316	13,749	32.5	1,363,702	351,330	25.8	128,033	27,464	21.5
20年	41,532	13,873	33.4	1,352,388	356,221	26.3	128,084	28,216	22.1
21年	40,849	13,956	34.2	1,340,852	360,675	26.9	128,032	29,005	22.7
22年	40,167	13,794	34.3	1,330,147	360,498	27.1	128,057	29,484	23.0
23年	37,973	12,715	33.5	1,312,756	356,141	27.1	127,799	29,752	23.3
24年	37,161	12,774	34.4	1,303,351	362,451	27.9	127,515	30,793	24.1
25年	37,020	12,802	34.6	1,294,453	370,575	28.7	127,298	31,898	25.1
26年	36,570	12,911	35.3	1,284,384	379,217	29.6	127,083	33,000	26.0
27年	35,955	12,947	36.0	1,279,594	386,573	30.2	127,094	33,465	26.3
28年	35,458	13,015	36.7	1,268,083	392,662	30.9	126,933	34,591	27.3
29年	34,772	13,028	37.5	1,254,807	397,507	31.6	126,706	35,152	27.7
30年	33,977	13,056	38.4	1,240,522	401,196	32.3	126,443	35,578	28.1
令和									
元年	33,167	12,981	39.1	1,226,430	403,563	32.9	126,167	35,885	28.4
2年	32,374	12,871	39.8	1,210,534	404,359	33.4	126,146	36,027	28.6
3年	31,599	12,648	40.0	1,196,433	408,603	34.2	125,502	36,214	28.9
4年	30,782	12,386	40.2	1,180,512	405,247	34.8	124,907	36,236	29.0

資料：国勢調査、人口推計、住民基本台帳

(釜石市のデータは平成15年より住民基本台帳)

(2) 高齢者人口調(年齢階層別)

(単位:人、%)

年齢	男	女	計	比率
100歳以上	0	26	26	0.09 %
95-99歳	42	188	230	0.76 %
90-94歳	207	574	781	2.58 %
85-89歳	562	998	1,560	5.15 %
80-84歳	822	1,328	2,150	7.10 %
75-79歳	930	1,263	2,193	7.24 %
70-74歳	1,379	1,619	2,998	9.90 %
65-69歳	1,162	1,137	2,299	7.59 %
計	5,104	7,133	12,237	40.40 %
65歳未満	9,361	8,690	18,051	59.60 %
合計	14,465	15,823	30,288	%

資料:住民基本台帳(令和5年3月31日現在)

(3) ひとり暮らし高齢者の推移(65歳以上)

	29年	30年	31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
ひとり暮らし高齢者	人 3,863	人 3,992	人 4,067	人 4,112	人 4,164	人 4,226	人 4,255

資料:住民基本台帳(各年3月31日現在)

2 高齢者生きがい対策等

老後の生活をより健全で豊かなものとするため、自主的な活動を行う老人クラブの育成、スポーツ活動の振興、世代間交流、老人作品展覧会の開催、シルバー人材センターの育成強化、敬老行事等の充実に努めています。

(1) 老人クラブ

(令和4年度)

老人クラブ数	会員数	友愛訪問活動	清掃奉仕	地域見守り	教養講座開催	スポーツ活動	その他の活動	補助金支出額	1クラブ当たり補助金額
25	人 776	回 159	回 84	回 672	回 95	回 752	回 86	円 520,800	円 27,600~36,000

(2) 老人福祉センター

① 施設の概要

施設名	所在地	専任職員数	設置年月日	種類	電話番号	令和4年度事業費
釜石市老人福祉センター	甲子町8-178	1人	S47.4.1	A型	27-3125	7,000千円

(指定管理者:社会福祉法人釜石市社会福祉協議会)

② 利用状況

	老人(60歳以上)	その他	計
30年度	3,840人	101人	3,941人
令和元年度	3,685人	123人	3,808人
令和2年度	2,048人	82人	2,130人
令和3年度	2,156人	18人	2,174人
令和4年度	2,322人	0人	2,322人

(3) 敬老会実施状況

① 敬老会開催費

	会場数	対象年齢	対象者数	金額
30年度	1	77・88/90歳	1,091人	1,654千円
令和元年度	1	77・88・90歳	1,040人	1,727千円
令和2年度	-	77・88・90歳	-	-
令和3年度	-	77・88・90歳	-	-
令和4年度	1	77・88歳	637人	1,536千円

② 敬老祝金等

	77歳 (3,000円)	88歳 (5,000円)	90歳 (7,000円)	99歳 (10,000円)	100歳の誕生日 (50,000円、記念品)	計
30年度	565人	306人	220人	21人	8人	5,425千円
令和元年度	528人	294人	218人	25人	9人	5,327千円
令和2年度	539人	328人	238人	25人	20人	6,411千円
令和3年度	-	295人	-	-	17人	2,616千円
令和4年度	-	324人	-	-	11人	2,170千円

(4) シルバー人材センター

名称	所在地	職員数	設立年月日
公益社団法人釜石市シルバー人材センター	浜町1-1-1	5人	(H25.4.1登記) S56.4.17

① 事業実績の状況

項目	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
会員数	352人	338人	330人	333人	325人	334人
受注件数	1,511件	1,387件	1,276件	1,152件	1,168件	1,159件
延日人員	21,145人	19,595人	17,264人	12,557人	10,532人	10,811人
契約金額	105,162千円	93,446千円	83,141千円	65,498千円	60,187千円	61,228千円
配分金	91,857千円	82,198千円	73,071千円	56,372千円	48,940千円	50,353千円
事務費	9,059千円	8,085千円	7,217千円	6,408千円	7,323千円	7,531千円
材料費等	4,274千円	3,165千円	2,853千円	2,718千円	3,923千円	3,343千円

② 年齢別会員数及び就業人員（令和4年度）

（単位：人 / %）

年 齢	男	女	計	就業実人員			就業率
				男	女	計	
60歳未満	0	0	0	0	0	0	
60歳～64歳	7	3	10	5	3	8	80.0
65歳～69歳	45	10	55	33	9	42	76.4
70歳～74歳	95	31	126	69	27	96	76.2
75歳～79歳	70	12	82	46	9	55	67.1
80歳以上	50	11	61	33	9	42	68.9
合 計	人 267	人 67	人 334	人 184	人 57	人 243	% 72.8

※平均年齢74.6歳(男性74.8歳、女性74.0歳)

③ 事業別・職種別就業実績（令和4年度）

（単位：件）

公 共	61	技術・技能	330	一般作業	581	サービス	135
民 間	1,098	事 務	67	管理監視	38	折衝外交	8
計	1,159	計	1,159				

④ 会員年齢及び就業人員数区分（令和4年度）

（単位：人）

	60歳未満	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75歳以上	計
就 業	0	8	42	96	97	243
未 就 業	0	2	13	30	46	91
計	0	10	55	126	143	334

3 老人保護

環境上及び経済的理由により、在宅では介護を受けることが困難な老人を入所させる生活型福祉として、養護老人ホームへの入所措置を行っています。

(1) 老人ホーム入所措置状況 (令和5年3月31日現在)

養護老人ホーム	施設名	公・民	所在地	人員
	清寿荘	公	宮古市	0
	小計		1施設	0
	五葉寮	民	釜石市	37
	松寿荘	民	雫石町	1
	江寿園	民	奥州市	4
	寿水荘	民	奥州市	5
	祥風苑	民	大船渡市	3
	吉祥園	民	遠野市	4
	宝寿荘	民	花巻市	12
	玉寿荘	民	盛岡市玉山区	0
	こはぎ荘	民	一関市	1
	合計		9施設	67

資料:福祉行政報告例

(2) 年度別措置費支出状況

年度	措置費 支払対象 施設数	措置費支出額			費用 徴収金 (千円)	1人当り 月平均 徴収額 (円)	市費 (千円)	
		延入所者数 (人)	措置費 支払額 (千円)	1人当り 月平均 支払額 (円)				
23	養護	13	670	126,053	188,139	20,721	30,927	105,332
24	養護	12	649	124,111	191,234	20,811	32,067	103,300
25	養護	13	657	125,972	191,738	19,490	29,666	106,482
26	養護	9	813	161,062	198,108	24,663	30,336	136,339
27	養護	9	850	172,595	203,053	27,506	32,360	145,089
28	養護	9	836	170,030	203,386	26,300	31,460	143,730
29	養護	9	792	159,730	201,680	25,514	32,215	134,216
30	養護	8	805	153,814	191,073	24,349	30,247	129,465
令和元	養護	8	716	156,349	218,365	24,118	33,685	132,231
令和2	養護	8	748	151,853	203,012	21,750	29,077	130,103
令和3	養護	8	738	143,000	193,767	24,997	33,871	118,003
令和4	養護	8	795	156,692	197,097	29,850	37,547	126,841

4 在宅福祉

(1) 釜石市地域包括支援センター

平成18年4月、介護保険制度の改正により地域包括支援センターが設置されました。地域包括支援センターは、高齢者等の心身の健康保持と生活安定のため必要な援助を行い、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援することを目的とし、介護予防の取り組みや包括的支援事業（「介護予防ケアマネジメント」・「総合相談支援」・「権利擁護事業」・「包括的・継続的ケアマネジメント支援」等）などを実施します。

当市においては、市直営により保健福祉センター内に設置しております。平成19年4月、各地区に生活応援センターが設置されたことに伴い、介護予防事業や介護予防ケアマネジメント業務に携わる地域包括支援センター保健師等を生活応援センターに配置し、市民の身近な場所で業務を行なっています。

(2) 地域支援事業

高齢者等が要介護状態等になることを予防し、要介護状態等になった場合でもできるだけ地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するために、地域支援事業を行なっています。

① 一般介護予防事業

● 口腔機能向上事業

	開催回数	参加人数
令和2年度	12回	145人
令和3年度	10回	144人
令和4年度	16回	120人

● 認知症予防教室

	開催回数	参加人数
令和2年度	9回	70人
令和3年度	13回	132人
令和4年度	8回	89人

● 介護予防普及啓発事業（100歳体操導入支援）

	実施回数	初回体力測定参加実人数
令和2年度	2回	18人
令和3年度	2回	12人
令和4年度	6回	40人

● 地域住民グループ支援事業

	団体数	参加人数
令和2年度	2団体	1,102人
令和3年度	2団体	1,342人
令和4年度	2団体	372人

● 栄養改善教室

	開催回数	参加人数
令和2年度	2回	23人
令和3年度	3回	40人
令和4年度	36回	179人

② 包括的支援事業

地域のケアマネジメントを総合的に行うために、介護予防ケアマネジメント、総合相談や支援、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援などを実施します。

ア 高齢者の実態把握

市内に住所を有する方で、要支援・要介護認定者を除く65歳以上のすべての方を対象に、「高齢者現況調査」を実施しています。

調査により得られた情報は、地域づくりを進めていく上での基礎資料とするほか、交流のない高齢者の把握や緊急時の対応及び相談時に支援を行う上での基本情報として活用していきます。

●高齢者現況把握調査票 回答状況

	対象者数(調査票送付数)	回答数	回答率
令和2年度	10,079人	9,046人	89.8%
令和3年度	9,849人	8,767人	89.0%
令和4年度	9,540人	8,858人	92.9%

イ 総合相談支援

令和4年度の釜石市地域包括支援センター及び在宅介護支援センター（相談窓口業務受託事業）の相談対応状況

●地域包括支援センター・在宅介護支援センター相談方法別件数

相談方法	合計	%	包括支援センター	仙人の里	はまゆり	ニチイケア	東釜石地区	鶴住居地区	あいぜんの里	唐丹地区
電話相談	960	33.1%	817	22	5	13	0	61	8	34
来所相談	554	19.1%	539	6	1	1	0	1	1	5
訪問相談	1,222	42.2%	969	32	95	30	30	28	5	33
その他	162	5.6%	143	1	15	2	0	1	0	0
総合計	2898	100.0%	2468	61	116	46	30	91	14	72

●地域包括支援センター・在宅介護支援センター 初回・継続相談件数

相談内訳	合計	%	包括支援センター	仙人の里	はまゆり	ニチイケア	東釜石地区	鶴住居地区	あいぜんの里	唐丹地区
初回相談	507	17.5%	241	45	116	46	0	30	8	21
継続相談	2391	82.5%	2227	23	0	0	30	54	6	51
総合計	2898	100.0%	2468	68	116	46	30	84	14	72

●地域包括支援センター・在宅介護支援センター相談内容別件数

相談内容	合計	%	包括 支援 センター	仙人 の里	はまゆ り	ニチイ ケア	東釜 石地 区	鶴住 居地 区	あい ぜんの 里	唐 丹地 区
介護に関する相談(申請・介護疲れ等家族の悩み)	1,037	20.1%	730	53	112	46	29	39	11	17
認定調査及び認定結果に関する相談	132	2.6%	96	2	15	5	0	4	0	10
住改修や福祉用具等に関する相談	157	3.0%	54	14	35	21	0	18	1	14
健康に関する相談(自分や家族の体が心配)	654	12.7%	615	2	0	24	1	3	0	9
施設の入退所に関する相談	287	5.6%	229	6	2	3	0	25	0	22
医療に関する相談(受診・入退院)に関して	511	9.9%	444	2	21	14	0	18	0	12
権利擁護事業に関する相談	17	0.3%	17	0	0	0	0	0	0	0
成年後見制度に関する相談	65	1.3%	63	0	0	0	0	0	0	2
虐待に関する相談	75	1.5%	71	0	0	3	0	1	0	0
介護保険外の諸制度に関する相談(身障・知的・精神等)	39	0.8%	36	0	1	0	0	0	0	2
経済的な問題(税金の未納・年金・借金等)	227	4.4%	222	1	0	1	0	0	0	3
家族間の悩みに関する相談(金銭トラブルも含む)	264	5.1%	255	2	0	4	0	1	0	2
苦情に関する相談	27	0.5%	26	0	0	0	0	0	0	1
財産に関する相談(土地・住宅)	89	1.7%	88	0	0	0	0	0	0	1
認知症に関する相談	360	7.0%	331	2	1	13	0	2	1	10
精神症状に関する相談	178	3.4%	174	1	0	0	0	1	0	2
一般的な問い合わせ	102	2.0%	94	0	0	7	0	0	1	0
状況確認(見守り)	753	14.6%	748	0	0	3	0	0	0	2
住宅に関する相談	71	1.4%	70	0	0	0	0	0	0	1
介護離職に関すること	6	0.1%	6	0	0	0	0	0	0	0
その他	113	2.2%	113	0	0	0	0	0	0	0
総合計	5,164	100.0%	4,482	85	187	144	30	112	14	110

ウ 権利擁護業務

●虐待・成年後見・権利擁護に関する相談状況

	虐待・成年後見・権利擁護に関する 相談延件数	虐待認定件数
令和2年度	84件	5件
令和3年度	50件	3件
令和4年度	157件	10件

●成年後見制度利用支援事業

成年後見制度とは、ある人の判断能力が不十分な場合に、本人を法的に保護し支えるための制度です。この制度を利用する場合は、4親等以内の親族等が、家庭裁判所に申し立てをします。

また、申し立てをする者がいない場合は、市長が代わって申し立てをし、制度の利用を支援します。

	申立者数
29年度	0人
30年度	0人
令和元年度	2人
令和2年度	0人
令和3年度	2人
令和4年度	2人

※申立者数には、65歳未満の障がい者を含む。

●権利擁護普及啓発事業

成年後見制度、高齢者虐待、終活等の権利擁護に関する意識醸成を図るため、地域住民向けの説明会を開催しました。

	開催回数	参加者数
令和2年度	4回	62人
令和3年度	7回	82人
令和4年度	8回	116人

エ 包括的・継続的ケアマネジメント支援

地域のケアマネジャーへの相談・助言、地域の社会資源との連携・協力体制の構築を行います。

●多職種連携・ケアマネ支援

地域のケアマネが抱える困難ケース等の助言・指導を行ったほか、ケアマネの知識や技術などの実践力を向上するための研修会や在宅介護支援センター及び居宅介護支援事業所との連絡会議を開催しました。

	実践力向上の研修会 開催回数	在宅センター及び居 宅連絡会議開催回数
令和2年度	2回	3回
令和3年度	3回	2回
令和4年度	4回	3回

●地域ケア会議の充実（地域ケア個別会議の開催）

個別ケースの支援検討を通じて地域課題の把握と地域力の向上を図り、更に地域のネットワークの構築を図ります。

会議には、平成29年度から設置された生活支援コーディネーターにも参加していただき、各地区生活応援センター単位で開催しました。

	開催回数
令和2年度	8回
令和3年度	6回
令和4年度	10回

オ 認知症総合支援事業

認知症になっても、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるように、認知症の早期対応・早期診断に向けた「認知症初期集中支援チーム」による活動や、地域の身近な場所で気軽に相談できる個別相談会の開催、及び認知症の人や家族が気軽に集える「地域の居場所」として「認知症カフェ」を開催するなど、認知症施策に取り組みました。

●認知症初期集中支援チームによる相談・支援

	訪問実人数	訪問延べ人数	チーム員会議
令和2年度	15人	71人	0回
令和3年度	16人	23人	3回
令和4年度	11人	65人	0回

●もの忘れに関する相談会

	開催回数	参加者数
令和2年度	9回	41人
令和3年度	8回	69人
令和4年度	8回	28人

●認知症カフェ

	開催回数	参加者数
令和2年度	10回	185人
令和3年度	17回	297人
令和4年度	15回	293人

③ 任意事業

ア 家族介護支援事業

高齢者等を介護する家族を支援するため、家族介護教室の開催や認知症高齢者を介護する家族等「家族会」の支援などに取り組んでいます。

●家族介護教室

	開催回数	参加者数	延べ参加者数
30年度	61回	249人	1,092人
令和元年度	57回	260人	929人
令和2年度	40回	110人	440人
令和3年度	39回	131回	495人
令和4年度	38回	84人	357人

●認知症高齢者家族介護支援事業(家族会「認知症の人とあゆむ会」の支援等)

	会員数(正・準会員)	賛助団体
30年度	40人	19団体
令和元年度	46人	19団体
令和2年度	30人	19団体
令和3年度	23人	19団体
令和4年度	23人	19団体

イ 認知症高齢者見守り事業

●認知症高齢者徘徊 SOS ネットワーク事業

認知症の高齢者が地域において、健全で安らかな生活を営むことができるよう地域ネットワークの形成を図るものです。

具体的には、徘徊する可能性のある高齢者を事前に登録していただき、釜石警察署と共有し、徘徊事故が発生した場合、防災無線での捜索協力の呼びかけや、岩手県警が安全安心情報を提供する「ぴかぼメール」の活用のほか、関係機関との連携により早期発見・早期保護につなげます。

	登録者数
令和2年度	68人
令和3年度	65人
令和4年度	77人

●認知症サポーターの養成(認知症サポーター養成講座の開催)

	開催回数	受講者数
令和2年度	10回	290人
令和3年度	11回	421人
令和4年度	11回	258人

●閉じこもり等予防事業

	実施個所数	開催回数	延べ参加者数
30年度	13	170回	1,896人
令和元年度	14	170回	1,807人
令和2年度	15	127回	1,186人
令和3年度	15	159回	1,373人
令和4年度	16	191回	1,473人

●家族介護用品支給事業

	支給対象者	事業費
30年度	153人	2,529千円
令和元年度	119人	1,961千円
令和2年度	136人	2,313千円
令和3年度	144人	2,508千円
令和4年度	130人	2,357千円

●高齢者等配食サービス事業

	実利用人員	配食数	事業費
30年度	41人	1,306食	662千円
令和元年度	40人	1,217食	639千円
令和2年度	44人	1,327食	717千円
令和3年度	35人	1,449食	782千円
令和4年度	37人	1,608食	875千円

(3) その他の在宅福祉事業

地域支援事業のほかにも、高齢者の在宅での生活を支援するサービスがあります。

① 緊急通報装置設置事業

	設置台数	事業費
30年度	86台	4,256千円
令和元年度	86台	4,235千円
令和2年度	80台	4,085千円
令和3年度	75台	3,812千円
令和4年度	62台	3,301千円

② 外出支援サービス事業

	登録人数	延利用回数	事業費
30年度	68人	168回	2,889千円
令和元年度	79人	72回	2,237千円
令和2年度	13人	18回	132千円

令和3年度	7人	19回	115千円
令和4年度	8人	18回	117千円

③ 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業

	延利用者数	事業費
30年度	61人	393千円
令和元年度	30人	199千円
令和2年度	36人	242千円
令和3年度	24人	123千円
令和4年度	22人	147千円

④ 福祉用具貸与事業(介護保険対象外)

	延利用者数	事業費
30年度	12人	241千円
令和元年度	16人	377千円
令和2年度	4人	68千円
令和3年度	1人	11千円
令和4年度	4人	71千円

⑤ 生活支援ハウス運営事業

	実利用人員	延利用日数	事業費
30年度	0人	0日	0千円
令和元年度	0人	0日	0千円
令和2年度	0人	0日	0千円
令和3年度	0人	0日	0千円
令和4年度	0人	0日	0千円

⑥ 訪問理美容サービス事業

	登録人数	延利用回数	事業費
30年度	13人	5回	6千円
令和元年度	13人	5回	6千円
令和2年度	14人	7回	8千円
令和3年度	15人	5回	6千円
令和4年度	10人	3回	9千円

⑦ 生活管理指導短期宿泊事業

	利用者数	利用日数	事業費	利用料
30年度	7人	140日	553千円	288千円
令和元年度	10人	340日	1,473千円	658千円
令和2年度	6人	219日	868千円	437千円
令和3年度	7人	180日	660千円	370千円
令和4年度	13人	330日	1,301千円	653千円

5 関係団体に対する補助金等交付状況

(単位:円)

名 称	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
老人クラブ活動費補助金	1,005,600	950,400	921,600	805,200	520,800
老人クラブ連合会運営事業補助金	804,850	801,450	710,800	703,800	698,800
釜石市シルバー人材センター運営費補助金	15,144,280	15,189,220	15,234,160	15,235,000	15,235,000

6 障がい者福祉

1 身体障がい者福祉

障がいの重度化・重複化、障がい者本人や介護者の高齢化により、それぞれの障がい者が必要としている福祉サービスの内容が多様化しています。

そこで、障がい者が家庭や施設、地域社会のなかで、社会の一員として生きがいをもって生活できるよう、生活条件と環境の整備に努めています。

(1) 身体障害者手帳

① 身体障害者手帳所持者数

(令和5年3月31日)

	視覚障がい	聴覚・平衡機能障がい	音声・言語機能障がい	肢体不自由	内部障がい	計
18歳未満	3	3	0	11	9	26
18歳以上	92	126	17	602	451	1,288
計	95	129	17	613	460	1,314

② 等級別・年齢別身体障害者手帳所持者数

(令和5年3月31日)

等級	障がい 年齢	視覚障害	聴覚・平衡機能障がい	音声・言語機能障がい	肢体不自由	内部障がい	計
1級	0～17歳	1	0	0	10	5	16
	18～39歳	1	0	0	7	10	18
	40～64歳	8	0	0	44	64	116
	65歳以上	20	0	0	108	227	355
	計	30	0	0	169	306	505
2級	0～17歳	2	2	0	0	0	4
	18～39歳	0	0	0	3	0	3
	40～64歳	3	2	0	35	0	40
	65歳以上	23	11	0	91	4	129
	計	28	15	0	129	4	176
3級	0～17歳	0	0	0	1	3	4
	18～39歳	0	0	0	2	2	4
	40～64歳	2	3	2	20	9	36
	65歳以上	8	14	11	75	59	164
	計	10	17	13	98	73	208
4級	0～17歳	0	1	0	0	1	2
	18～39歳	0	0	0	6	1	7
	40～64歳	1	1	1	29	12	44
	65歳以上	6	52	6	107	63	234
	計	7	54	7	142	77	287
5級	0～17歳	0	0	0	0	0	0
	18～39歳	1	0	0	1	0	2
	40～64歳	3	1	0	11	0	15
	65歳以上	6	0	0	32	0	38
	計	10	1	0	44	0	55
6級	0～17歳	0	0	0	0	0	0
	18～39歳	0	2	0	2	0	4
	40～64歳	2	3	0	12	0	17
	65歳以上	8	37	0	17	0	62
	計	10	42	0	31	0	83
計	0～17歳	3	3	0	11	9	26
	18～39歳	2	2	0	21	13	38
	40～64歳	19	10	3	151	85	268
	65歳以上	71	114	14	430	353	982
	計	95	129	17	613	460	1,314

③ 18歳以上の身体障害者手帳新規交付状況

	障がいの程度別人員(令和4年度)							30年度	令和元	令和2	令和3
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計				
視覚障がい	1	3	0	0	1	0	5	4	8	5	3
聴覚・平衡機能障がい	0	0	2	8	0	3	13	11	6	16	8
聴覚	0	0	2	8	0	3	13	11	6	14	8
平衡機能	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
音声・言語・そしゃく機能障がい	0	0	1	0	0	0	1	1	1	1	0
肢体不自由	17	6	2	5	0	0	30	25	17	29	30
内部障がい	25	0	5	6	0	0	36	64	55	60	45
心臓機能障がい	16	0	3	0	0	0	19	24	17	25	13
呼吸器機能障がい	1	0	1	0	0	0	2	4	5	11	7
じん臓機能障がい	8	0	1	0	0	0	9	15	14	5	10
ぼうこう直腸機能障がい	0	0	0	6	0	0	6	21	19	17	14
小腸機能障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
肝臓機能障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1
合 計	43	9	10	19	1	3	85	105	87	111	86

(2) 身体障がい者等の相談

	相 談 内 容									
	取扱 実人数	件 数								
身障 手帳		更生 医療	補装具	職 業	施 設	医療 保健	生 活	その他		
29年度	255	99	45	104	0	4	0	3	0	255
30年度	299	150	39	105	5	0	0	0	0	299
令和元年度	280	121	51	92	1	4	1	10	0	280
令和2年度	315	164	39	108	1	0	0	3	0	315
令和3年度	262	129	37	80	0	5	4	7	0	262
令和4年度	254	128	25	90	1	2	1	7	0	254
視覚障がい	8	6	0	1	0	0	1	0	0	8
聴覚・平衡機能	33	17	0	16	0	0	0	0	0	33
音声・言語・そしゃく機能	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
肢体不自由	114	40	0	65	0	2	0	7	0	114
内部障がい	80	54	25	0	1	0	0	0	0	80
(手帳のない者・18歳未満の者)	18	10	0	8	0	0	0	0	0	18

(3) 在宅福祉

障がい者の地域での生活を支援するため、日常生活用具の給付、補装具の支給、ヘルパーの派遣などの事業のほか、身体障害者福祉センターでは、日常生活訓練、社会適応訓練等の事業を行っています。

① 日常生活用具給付事業

(単位:件)

	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
透析液加温器	1	1	0	1	1
特殊マット	0	0	3	0	0
特殊寝台	0	0	2	0	0
便器	0	0	0	0	0
入浴補助用具	0	0	0	1	0
盲人用時計	1	0	1	0	0
聴覚障がい者用通信装置	0	0	0	0	0
聴覚障がい者用屋内信号装置	0	1	0	0	0
点字図書	0	0	0	0	0
視覚障がい者用活字文書読み上げ装置	0	0	0	0	0
視覚障がい者用拡大読書器	0	1	0	2	3
盲人用体重計	0	0	1	0	0
盲人用体温計	0	2	0	0	0
訓練用ベッド	1	0	0	0	0
聴覚障がい者用情報受信装置	0	0	0	0	0
視覚障がい者用ポータブルレコーダー	3	0	0	0	0
ネブライザー	0	0	1	1	1
電動式たん吸引器	1	5	1	0	3
T字状・棒状のつえ	0	0	1	0	0
移動支援用具	0	0	0	0	0
頭部保護帽	1	5	1	0	0
電磁調理器	0	0	0	0	1
移動用リフト	0	1	0	0	0
居宅生活動作補助用具	1	0	1	0	1
ストマ用装具	932	967	980	954	950
紙おむつ	113	111	140	105	105
情報・通信支援用具	0	0	0	0	0
人工喉頭	0	1	0	1	0
火災警報器	0	0	0	0	0
ファックス	0	0	0	0	0
パルスオキシメーター	2	2	0	5	2
点字ディスプレイ	0	1	0	1	0
点字器	0	0	0	0	0
イヤーマフ	0	0	0	0	0
携帯用会話補助装置		1	0	0	0
計	1,056	1,099	1,139	1,071	1,067

(単位:千円)

日常生活用具給付費	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	9,977	11,424	11,590	10,799	10,677

② 補装具給付事業

(単位:件)

	30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	交付	修理	交付	修理	交付	修理	交付	修理	交付	修理
義肢	9	8	7	10	6	9	7	6	4	8
装具	32	13	18	18	22	12	13	8	18	11
盲人つえ	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0
義眼	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
眼鏡	2	1	1	0	9	0	2	0	0	0
補聴器	10	2	11	1	22	2	13	3	13	2
車いす	13	10	7	12	9	9	6	17	13	9
電動車いす	0	0	1	1	1	0	1	0	0	2
歩行器	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
歩行補助つえ	2	0	1	0	3	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1	4	0	2	1	2	0
計	71	34	49	43	76	32	45	35	51	32

(単位:千円)

補装具給付費	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		17,352	12,502	15,372	16,021

③ 自動車運転免許取得費・自動車改造費の助成

(単位:千円)

年 度	自動車運転免許取得費			自動車改造費		
	件数	取得費総額	補助金額	件数	改造費総額	補助金額
30年度	0	0	0	0	0	0
令和元年度	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	358	100	1	137	100
令和3年度	1	294	100	2	315	200
令和4年度	0	0	0	0	0	0

④ 居宅介護支援状況

年 度	利用者数(人)	事業費(千円)	利用対象障がい者
30年度	48	31,916	身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者
令和元年度	49	29,188	身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者
令和2年度	59	35,367	身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者
令和3年度	63	39,499	身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者
令和4年度	55	26,007	身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者

⑤ 障がい者短期入所(ショートステイ)

年 度	利用者数(人)	利用日数(日)	事業費(千円)	備 考
30年度	18	1,055	8,938	カラフル・わかたけ学園・はまゆり学園・吉浜荘 やさわの園・ルンビニー苑・大松 国立病院機構釜石病院・みたけ学園 新生園・虹の家・四季の郷
令和元年度	20	927	8,388	ウイリー・カラフル・吉浜荘・遠野コロニー やさわの園・ルンビニー苑・大松・四季の郷 みたけ学園・虹の家・国立病院機構釜石病院
令和2年度	14	795	7,539	ウイリー・カラフル・吉浜荘・やさわの園 ルンビニー苑・大松・四季の郷・虹の家・緑生園 てしろもりの丘あおば・国立病院機構釜石病院
令和3年度	15	542	8,254	吉浜荘・はばたき・療育センター・松風園 ルンビニー苑・大松・四季の郷・緑生園 てしろもりの丘あおば・国立病院機構釜石病院 国立病院機構花巻病院
令和4年度	12	526	7,277	吉浜荘・はばたき・大松・四季の郷・緑生園 国立病院機構釜石病院

⑥ 福祉タクシー利用料給付事業

重度身体障がい者等にタクシー料金の基本料金相当額を助成(令和元年度まで年間12回、令和2年度から年間24回)

年 度	申請件数	延利用人員	事業費(千円)
30年度	52	336	178
令和元年度	51	290	154
令和2年度	44	502	270
令和3年度	42	544	294
令和4年度	35	490	270

⑦ 身体障害者福祉センター

ア 施設の概要

施設名	所在地	職員数	設置年月日	種 類	電話番号	令和4年度事業費
釜石市身体障害者福祉センター	釜石市上中島町 4-2-40	6人	S58.4.1	Ⅱ型	23-1630	23,620千円

イ 利用状況(令和4年度)

(単位:人 / 回)

	機能 回復訓練	社会 適応訓練	創作・軽作業 スポーツ・ レク等	運営 委員会	サークル ・その他	計
人 員	9,296	95	0	12	492	9,895
回 数	973	21	0	1	133	1,128

(4) 特別障害者手当等

精神または身体の重度の障がい重複してあるため、日常生活において特別な介護を必要とする在宅重度障がい者(児)に対して、特別障害者手当等が支給されます。

① 特別障害者手当等支給状況

年 度		給付対象 実人員 (人)	給付対象 延人員 (人)	1人当り月額 (円)	給付金額 (千円)
30年度	特別障害者手当	49	522	26,940	14,063
	障害児福祉手当	42	470	14,650	6,886
	経過的福祉手当	2	24	14,650	351
	計	93	1,016		21,300
令和 元年度	特別障害者手当	46	504	27,200	13,687
	障害児福祉手当	40	462	14,790	6,822
	経過的福祉手当	2	24	14,790	354
	計	88	990		20,863
令和 2年度	特別障害者手当	49	511	27,350	13,962
	障害児福祉手当	42	445	14,880	6,614
	経過的福祉手当	2	24	14,880	356
	計	93	980		20,932
令和 3年度	特別障害者手当	47	501	27,350	13,702
	障害児福祉手当	37	397	14,880	5,907
	経過的福祉手当	1	12	14,880	178
	計	85	910		19,788
令和 4年度	特別障害者手当	41	457	27,300	12,480
	障害児福祉手当	31	355	14,850	5,274
	経過的福祉手当	1	12	14,850	178
	計	73	824		17,932

(5) 関係団体に対する補助金等交付状況

(単位:円)

名 称	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
釜石市身体障害者協議会運営費補助金	63,000	100,000	43,000	85,000	0
釜石視覚障害者福祉事業補助金	55,000	55,000	0	10,000	10,000

2 知的障がい者（児）福祉

知的障がい者については、乳幼児期からの養育、教育、職業訓練、自立援助など多様な援助が必要なため、早期発見、早期療育体制の充実、相談指導等を行い、社会参加の促進に努めています。

(1) 知的障がい者（児）数及び相談状況

知的障がい者の相談は、福祉事務所における相談のほかに、知的障がい者相談員を配置し、助言・指導を行っています。

また、岩手県福祉総合相談センター(18歳未満は宮古児童相談所)が実施する巡回相談では、更生に最も適する方法について医学的・心理学的・職能的判定をもとに助言指導しています。

① 知的障がい者（児）数 (令和5年3月31日)

	障がい程度		計
	重 度	中・軽度	
18歳未満	9	29	38
18歳以上	104	199	303
計	113	228	341

資料:療育手帳保持者

② 福祉事務所における相談 (単位:人/件)

年度	相談実人数	相談指導件数							計
		施設	職親委託	職業	医療保健	生活	教育	その他	
30年度	81	20	0	15	5	28	11	9	86
令和元年度	103	30	0	23	3	31	0	16	103
令和2年度	16	5	0	4	0	6	0	6	20
令和3年度	13	7	0	0	1	8	0	2	18
令和4年度	6	4	0	0	0	11	0	1	16

資料:福祉行政報告例

③ 知的障がい者相談員による相談件数(⇒知的障がい者相談員は、R2年度をもって廃止)

年度	相談員数(人)	活動日数(日)	相談指導件数(件)										計
			医療	生活	施設入所	教育・療育	就職	家族関係	療育手帳	各種サービス	年金・介護保険	その他	
30年度	2	45	18	6	9	8	5	12	0	6	6	4	74
令和元年度	2	42	16	6	19	3	4	15	0	6	8	9	86
令和2年度	2	31	13	7	13	5	9	15	0	10	9	8	89

(2) しゃくなげ愛育園

① 国立病院機構釜石病院(しゃくなげ愛育園)入所状況

(令和5年4月1日現在)

所在地	県内	県外	計
釜石市定内町4-7-1	75人	3人	78人

(3) 釜石いこいの家(しゃくなげ愛育園奉仕舎)

① 釜石いこいの家の概要

所在地	構造	面積	完成年月日	定期奉仕団体	令和4年度運営費	電話番号
釜石市定内町4-9-13	木造平屋建	283.12㎡	S43.3.11 (H7.2.5改築)	2団体	1,715千円	25-0536

※ 運営費のうち補助金 釜石市250千円、岩手県730千円

② 国立病院機構釜石病院(しゃくなげ愛育園)訪問状況

(単位:人)

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
家族	1,132	1,243	933	967	892	470	52	8
ボランティア	68	8	71	74	72	12	17	0
計	1,200	1,251	1,004	1,041	964	482	69	8

③ 釜石いこいの家利用状況

(単位:人)

	宿泊者			休憩				合計
	家族	その他	計	ボランティア	家族	その他	計	
30年度	45	12	57	192	502	908	1,602	1,659
令和元年度	16	40	56	168	524	957	1,668	1,724
令和2年度	0	93	93	155	91	521	767	860
令和3年度	0	69	69	175	10	645	830	899
令和4年度	8	169	177	174	31	690	895	1,072

(4) 心身障害者扶養共済制度

障がいのある方を扶養している保護者が、自ら生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者に万一(死亡・重度障がい)のことがあったとき、障がいのある方に終身一定額の年金を支給する心身障害者扶養共済制度があります。

① 心身障害者扶養共済制度加入者数

	加入者数(人)
29年度	28
30年度	28
令和元年	25
令和2年	25
令和3年	21
令和4年	19

② 心身障害者扶養共済年金受給者数

	受給者数(人)
29年度	35
30年度	39
令和元年	39
令和2年	39
令和3年	33
令和4年	34

(5) 関係団体に対する補助金等交付状況

(単位:円)

名称	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
岩手県沿岸知的障害児施設組合負担金	15,379,000	15,701,000	15,920,000	26,603,000	—
釜石いこいの家運営費補助金	263,000	263,000	263,000	263,000	250,000

3 精神障がい者福祉

(1) 精神障害者保健福祉手帳所持者数

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1級	66	51	58	53	61	49	49	40	53
2級	108	106	118	120	150	159	181	171	207
3級	40	42	44	40	46	48	44	36	49
計	214	199	220	213	257	256	274	247	309

(2) 自立支援医療(精神通院)受給者数

(各年度末現在)

30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
446	426	474	486	482

4 障がい者福祉施設等

(1) 障がい者福祉施設それぞれの施設において、障がいの内容や程度に応じた職業訓練・生活訓練などを行うことにより、就労や地域社会への積極的な参加を促すものです。(令和5年3月31日現在)

施設(サービス)種別	障がい別	施設名	所在地	利用者数
生活介護	身体・知的・精神	自立支援施設 大松	釜石市	41
	身体・知的・精神	生活介護事業所 まりん	釜石市	26
	身体・知的・精神	障がい者支援施設 四季の郷	大槌町	24
	身体・知的	障害福祉サービス事業所 わらび学園	大槌町	13
	知的	障害者支援施設 緑生園	盛岡市	1
	知的	多機能事業所 SELP わかたけ	宮古市	2
	精神	自立生活支援センター ウイリー	宮古市	1
	知的	みやこワーク・ステーション	宮古市	1
	知的	わかたけ学園	宮古市	2
	身体・知的・精神	障がい者支援施設 吉浜荘	大船渡市	14
	知的	慈愛福祉学園デイサービスセンター	大船渡市	1
	知的	ルンビニー苑	花巻市	2
	知的	障害者支援施設 石上の園	遠野市	2
	身体	障がい者支援施設 高館の園	遠野市	3
	身体	遠野コロニー	遠野市	1
	知的	指定障害者支援施設 第二ふじの実学園	一関市	1
	知的	障がい者支援施設 静山園	奥州市	1
	知的	障がい者支援施設 興郷塾	奥州市	1
	知的	生活介護事業所 ときわ寮	奥州市	1
	身体	障害者支援施設 うぐいすの郷	雫石町	1
	身体	希望ヶ丘学園	雫石町	1
	身体	ワークセンターむろおか	矢巾町	1
	知的	障害者支援施設 黄金荘	平泉町	2
	知的	障がい者支援施設 望みの園はまなす	山田町	5
	知的	やまゆり	一戸町	1
	知的	つつじ	一戸町	4
知的	高松園	宮城県気仙沼市	1	
施設入所支援	身体・知的・精神	自立支援施設 大松	釜石市	38
	身体・精神	障がい者支援施設 四季の郷	大槌町	12
	知的	わかたけ学園	宮古市	1
	身体・知的・精神	障がい者支援施設 吉浜荘	大船渡市	14
	知的	ルンビニー苑	花巻市	2
	知的	障害者支援施設 石上の園	遠野市	3
	身体	障がい者支援施設 高館の園	遠野市	3
	身体・知的	遠野コロニー	遠野市	5
	知的	指定障害者支援施設 第二ふじの実学園	一関市	1
	知的	障がい者支援施設 静山園	奥州市	1
	知的	障がい者支援施設 興郷塾	奥州市	1
	身体	障害者支援施設 うぐいすの郷	雫石町	1
	身体	希望ヶ丘学園	雫石町	1
	知的	障害者支援施設 黄金荘	平泉町	2
	知的	障がい者支援施設 望みの園はまなす	山田町	5
	知的	やまゆり	一戸町	1
	知的	つつじ	一戸町	4
	知的	高松園	宮城県気仙沼市	1
知的	緑生園	盛岡市	2	
身体	障害者支援施設 岩手県立療育センター	盛岡市	1	
療養介護	身体・知的	独立行政法人国立病院機構釜石病院	釜石市	15
	身体・知的	独立行政法人国立病院機構岩手病院	一関市	2
	身体	独立行政法人国立病院機構八戸病院	青森県八戸市	1
宿泊型自立訓練	知的・精神	自立生活支援センター ウイリー	宮古市	2

施設(サービス)種別	障がい別	施設名	所在地	利用者数
自立訓練(生活訓練)	知的・精神	自立訓練釜石事業所	釜石市	14
	知的・精神	自立生活支援センター ウイリー	宮古市	2
自立訓練(機能訓練)	身体	障害者支援施設 岩手県立療育センター	盛岡市	1
就労継続支援A型	身体・知的・精神	釜石市福祉作業所	釜石市	8
	知的	一般財団法人青い鳥 コーセイ工場	盛岡市	1
	知的	ホームラン	一関市	2
就労継続支援B型	身体・知的・精神	釜石市福祉作業所	釜石市	33
	身体・知的・精神	かまいしワーク・ステーション	釜石市	25
	身体・知的・精神	つくし共同作業所	釜石市	13
	身体・知的・精神	まごころ就労支援センター釜石	釜石市	22
	知的	わらび学園	大槌町	10
	知的	ワークフォローおおつち	大槌町	2
	精神	福祉バンクグッドウィルセンター	盛岡市	1
	知的・精神	SELPわかたけ	宮古市	3
	知的・精神	みやこワーク・ステーション	宮古市	3
	知的	エクセルシオール	大船渡市	1
	知的	松風園	花巻市	1
	知的	こぶし苑	花巻市	2
	知的	ワークステージ銀河の里	花巻市	2
	知的	石上の園	遠野市	2
	身体・知的	遠野コロニー	遠野市	4
	知的	ワークステーションかねがさき	金ヶ崎町	1
知的	夢工房・カトレア	住田町	7	
知的	多賀の里	遠野市	2	
就労移行支援	精神	まごころ就労支援センター釜石	釜石市	4
	知的	緑生園	盛岡市	1

(2) グループホーム(共同生活援助)

日中、一般就労や就労継続支援等を利用している障がい者であって、地域生活を営む上で一定の日常生活上の支援を必要とする方に提供されるサービスです。

主に、単身生活に不安のある方や、地域生活への移行を希望しながらも生活能力の向上が必要とされる方等を対象としています。

(令和5年3月31日現在)

施設(サービス)種別	障がい別	施設名	所在地	利用者数
共同生活援助	身体・知的・精神	くろーばー	釜石市	7
	知的・精神	グループホーム メゾン・ラ・ポール	釜石市	6
	精神	グループホーム かみくり荘	釜石市	4
	知的・精神	共同生活援助 フルセイル	釜石市	5
	知的・精神	キックオフ	盛岡市	3
	精神	なごやかハウス	盛岡市	1
	知的	maru 盛	盛岡市	1
	知的・精神	あつとほうむ Life みやこ	宮古市	5
	精神	みやこライフ・ステーション	宮古市	2
	知的	こつとん	宮古市	1
	知的	共同生活事業所 じゃんぶ	花巻市	2
	知的・精神	共同生活事業所 みつさんち	花巻市	2
	知的	グループホーム ひとしづく	花巻市	2
	知的・精神	ほほえみ	遠野市	3
	知的	はばたき	遠野市	1
	知的	共同生活援助事業所 六角牛	遠野市	1
	知的	コスモス	一関市	2
	知的	共同生活援助事業所 爽風	奥州市	3
	身体	共同生活援助事業所 新生ホーム	矢巾町	1
	身体・知的・精神	ナナ・ナー・モエ	雫石町	1

7 社会福祉法人指導監督

1 社会福祉法人指導監督

社会福祉法人について、市内に住所を有し、かつ、釜石市内のみで事業運営を行う社会福祉法人(令和4年4月1日現在:10法人)の所轄庁として、法人設立の認可等のほか、社会福祉法人の業務及び財産状況の検査、措置命令、業務の停止命令、役員了解職勧告、解散命令等の指導監督業務を行います。社会福祉法人の指導監査は、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図る目的で、関係法令や通知による法人運営、事業経営に関する指導監査事項について、指導監査を行っております。

2 令和4年度社会福祉法人指導監査の状況

- (1) 指導監査実施件数 4法人
- (2) 定款変更認可(届出)件数 3件(3法人)
- (3) 現況届受理・審査件数 10件(10法人)
- (4) 社会福祉充実計画承認件数 1件(1法人)

8 児童福祉

近年急激な社会情勢の変化に伴い、児童を取り巻く環境は大きく変化し、児童福祉行政に対するニーズも多様化しております。

児童が暖かい家庭と地域の中で健全に育成されるよう、保育対策の充実、児童の健全育成、要保護児童の援護を柱として児童福祉施策を推進しています。

1 年少人口

(1) 年少人口の推移

(各年10月1日現在)

	釜石市			岩手県			全国		
	総人口	0～14歳		総人口	0～14歳		総人口	0～14歳	
		人口	比率		人口	比率		人口	比率
昭和	人	人	%	人	人	%	千人	千人	%
55年	65,250	14,797	22.7	1,421,927	326,014	22.9	117,060	27,507	23.5
60年	60,007	12,290	20.5	1,433,611	307,800	21.5	117,884	26,033	22.1
平成									
2年	52,484	9,085	17.3	1,416,928	269,810	19.0	123,611	22,486	18.2
20年	40,659	4,714	11.6	1,352,388	177,987	13.2	127,692	17,176	13.5
21年	39,969	4,609	11.5	1,340,852	173,968	13.0	127,510	17,009	13.3
22年	39,574	4,436	11.2	1,330,147	168,804	12.7	128,057	16,803	13.2
23年	37,271	4,169	11.2	1,312,756	165,465	12.6	127,799	16,705	13.0
24年	36,830	4,050	11.0	1,303,351	162,319	12.4	127,515	16,548	13.0
25年	36,244	3,878	10.7	1,294,453	159,107	12.3	127,298	16,390	12.9
26年	35,840	3,747	10.5	1,284,384	155,928	12.1	127,083	16,233	12.8
27年	36,802	3,649	9.9	1,279,594	150,992	11.8	127,095	15,887	12.5
28年	36,363	3,539	9.7	1,268,083	147,370	11.6	126,933	15,780	12.4
29年	35,721	3,424	9.6	1,254,807	143,835	11.5	126,706	15,593	12.3
30年	34,945	3,269	9.4	1,240,522	140,134	11.3	126,443	15,416	12.2
令和									
元年	34,118	3,134	9.2	1,226,430	131,611	10.7	126,167	15,210	12.1
2年	32,078	2,949	9.3	1,210,534	132,447	11.1	126,146	15,032	11.9
3年	31,305	2,861	9.1	1,196,277	128,874	10.8	125,502	14,784	11.8
4年	30,521	2,699	8.8	1,180,512	124,558	10.6	124,947	14,503	11.6

資料：国勢調査、人口推計

(2) 年少人口調(年齢階層別)

(単位：人)

年齢	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
0歳	188	201	188	163	142	133	136	110
1歳	233	202	205	187	169	136	129	141
2歳	222	228	191	202	176	166	132	127
3歳	222	215	231	183	199	169	167	133
4歳	237	223	208	225	177	193	163	160
0～4歳	1,102	1,069	1,023	960	863	797	727	671
5～9歳	1,159	1,164	1,099	1,079	1,040	1,032	981	920
10～14歳	1,318	1,252	1,222	1,156	1,152	1,086	1,084	1,041
計	3,579	3,485	3,344	3,195	3,055	2,915	2,792	2,632

資料：住民基本台帳（各年度末現在）

2 保育施設

現在、市内の保育施設は、認可保育所5か所、認定こども園5か所、小規模保育事業所4か所が設置されており、保育を必要とする児童の入所について広く周知を図り、適正な入所により保育の充実に努めています。

(1) 保育施設入所申請取扱状況 (令和4年度) (単位:人)

申請者 728人、取下げ 8人 ※年度途中退園児は除く(受託も含まない)

施設名	定員	入所措置決定数						計
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
かまいしこども園(保育)	80	14	12	11	13	16	11	77
甲東こども園(保育)	135	8	11	12	26	21	27	105
上中島こども園(保育)	85	4	6	6	12	11	14	53
平田こども園(保育)	78	10	8	13	12	13	17	73
正福寺幼稚園(保育)	30	—	—	—	10	7	10	27
中妻子供の家保育園	100	7	14	9	9	13	16	68
釜石神愛幼児学園	90	6	6	7	7	12	12	50
小佐野保育園	70	6	9	8	15	14	15	67
鶴住居保育園	70	3	6	9	11	12	17	66
ピッコロ子ども倶楽部桜木園	70	10	6	9	11	11	11	58
ベビーホーム・虹	12	4	2	3	—	—	—	9
虹の家	16	4	5	2	—	—	—	11
スクールドエンジェル保育園かまいし園	19	6	5	4	—	—	—	15
きらきら保育園	12	6	2	2	—	—	—	10
市外保育施設	—	5	—	4	3	4	2	18
計	867	93	96	103	129	134	152	707

(2) 保育施設入所事由別状況

(令和4年度) (単位:人)

施設名	家庭外 労働	家庭内 労働	母親の 出産等	疾病等	病人の 介護等	家庭の 災害	計
かまいしこども園(保育)	76	0	0	1	0	0	77
甲東こども園(保育)	102	0	0	0	3	0	105
上中島こども園(保育)	51	0	0	2	0	0	53
平田こども園(保育)	72	0	0	1	0	0	73
正福寺幼稚園(保育)	27	0	0	0	0	0	27
中妻子供の家保育園	66	0	0	2	0	0	68
釜石神愛幼児学園	50	0	0	0	0	0	50
小佐野保育園	66	0	0	1	0	0	67
鶴住居保育園	66	0	0	0	0	0	66
ピッコロ子ども倶楽部桜木園	58	0	0	0	0	0	58
ベビーホーム・虹	9	0	0	0	0	0	9
虹の家	11	0	0	0	0	0	11
スクルドエンジェル保育園かまいし園	14	0	0	1	0	0	15
きらきら保育園	10	0	0	0	0	0	10
市外保育施設	18	0	0	0	0	0	18
計	696	0	0	8	3	0	707
比率(%)	98.4	0	0	1.1	0.4	0	100.0

(3) 保育施設の状況

施設名	所在地	経営主体	認可月日	定員	職員数	令和4年度事業費
かまいしこども園(保育)	天神町5-13	社会福祉法人	H27.3.23	80	30	千円 94,183
甲東こども園(保育)	野田町4-6-8	学校法人	H27.4.1	135	43	96,284
上中島こども園	上中島町3-5-17	釜石市	H30.3.27	85	19	106,681
平田こども園(保育)	大字平田4-10-2	株式会社	H30.3.22	78	24	86,861
正福寺幼稚園(保育)	甲子町10-8-4	学校法人	H30.3.15	30	18	33,946
中妻子供の家保育園	中妻町1-13-22	社会福祉法人	S23.11.30	100	28	88,298
釜石神愛幼児学園	上中島町4-2-20	社会福祉法人	S23.11.30	90	17	69,310
小佐野保育園	小佐野町3-4-10	社会福祉法人	S23.11.30	70	21	85,472
鶴住居保育園	鶴住居町3-10	社会福祉法人	S60.4.1	70	24	87,651
ピッコロ子ども倶楽部桜木園	桜木町1-5-18	株式会社	H29.4.1	70	22	79,298
ベビーホーム・虹	小佐野町3-2-244	特定非営利活動法人	H26.8.1	12	8	18,535
虹の家	中妻町1-16-10	特定非営利活動法人	H27.6.1	16	9	16,877
スクルドエンジェル保育園かまいし園	甲子町9-12-1	株式会社	H27.11.16	19	8	29,190
きらきら保育園	定内町2-11-5	特定非営利活動法人	R1.10.1	12	13	20,580
計				867	284	913,166

(4) 保育施設給付費支出状況

	施設区分	延入所 者数 (人)	給付費支払額		保育料 徴収額 (千円)	一人当 平均 徴収額 (円)	公費負担金			
			支払額 (千円)	一人当 月平均 支払額 (円)			国費 (1/2) (千円)	県費 (1/4) (千円)	市費 (1/4) (千円)	計 (千円)
29年度	保育所	4,909	526,644	107,281	63,413	12,917	193,658	96,829	236,157	526,644
	こども園	2,399	150,149	62,588	-	-	58,829	29,414	61,906	150,149
	小規模保 育事業所	508	74,144	145,952	-	-	33,180	16,590	24,374	74,144
30年度	保育所	4,575	474,452	103,712	70,808	15,477	174,260	87,130	213,062	474,452
	こども園	3,862	343,157	88,855			134,473	67,236	141,448	343,157
	小規模保 育事業所	422	72,384	171,526			35,016	17,508	19,860	72,384
令和 元年度	保育所	4,402	475,292	107,971	50,655	11,507	187,545	93,772	193,975	475,292
	こども園	4,124	273,621	66,348	-	-	121,232	60,616	91,773	273,621
	小規模保 育事業所	491	92,575	188,543	-	-	42,696	21,348	28,531	92,575
令和 2年度	保育所	4,153	442,192	106,475	21,743	12,410	181,904	79,306	180,982	442,192
	こども園	5,649	409,041	72,409	-	-	185,231	83,955	139,855	409,041
	小規模保 育事業所	517	100,354	194,109	-	-	51,641	19,610	29,103	100,354
令和 3年度	保育所	3,764	399,527	106,144	25,064	16,687	191,787	80,484	127,256	399,527
	こども園	5,201	401,657	77,226	-	-	189,588	83,836	128,233	401,657
	小規模保 育事業所	480	91,283	192,175	-	-	47,417	17,167	26,699	91,283
令和 4年度	保育所	3,702	416,682	112,555	20,237	13,966	225,623	92,567	98,492	416,682
	こども園	4,860	413,280	85,037	-	-	200,149	85,593	127,538	413,280
	小規模保 育事業所	419	86,601	206,684	-	-	47,656	16,567	22,378	86,601

※平成27年度から子ども・子育て支援新制度への移行により、施設類型及び給付方法が変更。
こども園及び小規模保育事業所は、各施設が徴収した保育料を差し引いて給付費を支給。

3 その他の児童福祉施設

(1) へき地保育所

(令和4年度)

施設名	所在地	経営主体	設置 許可年月日	定員	入所児童数	保育士数	事業費
橋野へき地保育所	橋野町 36-46-1	釜石市	S54.7.1				
尾崎白浜へき地保育所	大字平田 8-103-1	釜石市	S55.4.1				
計	—	—	—	—	—	—	—

(2) 児童館

(令和4年度)

施設名	所在地	設置主体	設置年月日	運営主体	登録保育児童数	児童厚生員	保育料	委託料
鶴住居児童館	鶴住居町 13-20-3	釜石市	S42.4.1	社会福祉協議会	人 -	人 2	円 -	千円 8,986
唐丹児童館	唐丹町小白浜 314	釜石市	S44.5.25	社会福祉協議会	3	1	令和元年 10月以降 無償化	7,025
栗林児童館	栗林町 8-51	釜石市	S48.4.1	社会福祉協議会	2	1		8,060
上中島児童館	上中島町 3-5-19	釜石市	S52.4.1	社会福祉協議会	-	2	-	11,854
計	4館				5	6	-	35,925

(3) 学童育成クラブ

(令和4年度)

施設名	所在地	事業主体	設置年月日	平均利用児童数	専任指導者	育成指導者					保育料	委託料
						民間指導者	地域の保護者	児童委員	その他	計		
上中島学童育成クラブ	上中島町 3-5-19	社会福祉協議会	H17.4.1	人 14	人 3	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	円 5,000	千円 5,015
鶉住居学童育成クラブ	鶉住居町 13-20-3	社会福祉協議会	H14.4.1	40	3	0	0	0	0	0	5,000	5,148
白山学童育成クラブ	嬉石町 3-6-1	保護者会	S53.4.1	16	3	0	0	0	0	0	3,500	5,436
平田学童育成クラブ	平田町2丁目 102番地	保護者会	H12.4.1	37	7	0	0	0	0	0	5,800	5,861
唐丹学童育成クラブ	唐丹町小白浜 314	社会福祉協議会	H14.4.1	28	3	0	0	0	0	0	5,000	12,385
釜石学童育成クラブ	大渡町 3-14-8	NPO 法人	H15.7.1	22	7	0	0	0	4	4	5,000	5,237
双葉学童育成クラブ	新町 1-58	社会福祉協議会	H16.4.1	19	3	0	0	0	0	0	5,000	13,638
小佐野学童育成クラブ	小佐野町 3-5-37	社会福祉協議会	H16.4.1	29	3	0	0	0	0	0	5,000	11,869
小佐野第二学童育成クラブ	小佐野町 3-5-37	社会福祉協議会	H22.4.1	41	3	0	0	0	0	0	5,000	10,370
甲子学童育成クラブ	甲子町 9-87-3	民間企業	H17.4.1	42	4	0	0	0	0	0	5,500	9,480
甲子第二学童育成クラブ	甲子町 9-87-3	民間企業	R3.10.1	30	3	0	0	0	0	0	5,500	9,480
栗林学童育成クラブ	栗林町 8-51	社会福祉協議会	H24.4.1	7	3	0	0	0	0	0	5,000	5,834

(4) 児童遊園

(令和4年度)

施設名	所在地	設置主体	設置年月日	面積(m ²)	備考
福祉の森児童遊園	甲子町8-178-29	釜石市	S51.4.1	2,041	光熱水費 58,608円 清掃等委託料 100,000円 保守点検委託料 119,900円 遊戯施設修繕料 572,000円 計 810,508円
大平児童遊園	大平町1-6-16	釜石市	S36.1.1	671	
大松児童遊園	甲子町3-161-2	釜石市	S52.12.1	546	
小川児童遊園	小川町1-5	釜石市	S52.10.1	540	
計	4園			3,798	

4 児童手当等

次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することと、家庭における生活の安定に寄与することを目的として、児童手当の支給事務を行っています。

また、児童扶養手当の認定、特別児童扶養手当の進達・連絡業務も併せて取扱っています。

(1) 児童手当支給状況

(単位：人/千円)

支給区分			受給者数	対象児童数			年間総支給額 (千円)
				第1子	第2子	第3子以降	
児童手当	被用者	0～3歳未満	341	173	135	90	49,935
		小学校修了前	986	725	568	263	166,915
		中学校修了前	554	408	255	39	58,920
	非被用者	0～3歳未満	58	31	19	14	7,140
		小学校修了前	150	116	75	48	26,350
		中学校修了前	86	61	48	6	9,770
計			2,175	1,514	1,100	460	319,030
特例給付	被用者	0～3歳未満	9	4	4	1	270
		小学校修了前	46	34	28	7	2,185
		中学校修了前	31	22	10	5	950
	非被用者	0～3歳未満	1	0	1	0	20
		小学校修了前	8	6	5	1	220
		中学校修了前	5	5	0	0	80
計			100	71	48	14	3,725
合 計			2,275	1,585	1,148	474	322,755

(2) 児童扶養手当受給事由別状況

(単位：人)

	離 婚	死 亡	障がい	遺 棄	未 婚	その他	計
受給者 (母)	154	2	1	0	31	1	189
受給者 (父)	17	2	1	0	0	0	20
養育者	1	0	0	0	0	0	1
合 計	172	4	2	0	31	1	210

(3) 特別児童扶養手当

◆受給者 96人

【児童数の内訳】

(単位:人)

		視覚障がい	音声・言語・聴覚・平衡機能障がい	循環器障がい	知的障がい 精神疾患	腎・肝機能障がい	肢体不自由	呼吸器障がい	血液・その他の障がい	小計	合計
児童数	1級	2	2	1	18	1	2	0	0	26	102
	2級	0	1	4	67	0	0	0	4	76	

5 釜石市すくすく親子教室（障害児通所支援事業所）

◆釜石市上中島3-5-17

障がいのある子どもたちへ、発達の特性に合った療育を行っています。

(令和4年度)

事業	開所日	定員	事業費
児童発達支援 10時から12時 放課後等デイサービス 13時から17時 保育所等訪問支援 (時間指定なし)	月～金(祝祭日を除く)	20名	16,745千円

6 家庭児童相談室

児童の養育問題、健全育成に関する相談窓口として相談員を置き、関係機関との連携と家庭訪問等により、家庭における適切な児童養育やその他児童福祉の向上を図るための指導、助言を行っています。

(1) 相談件数 (単位:件)

	養護相談		保健相談	障がい相談	非行相談	育成相談				その他	合計
	虐待	その他				性格行動相談	不登校相談	適正相談	育児・しつけ相談		
30年度	25	10	0	0	0	0	0	0	0	0	35
令和元年度	14	3	0	0	0	0	0	0	0	0	17
令和2年度	13	7	0	0	0	0	0	0	0	0	20
令和3年度	12	1	0	0	0	0	4	0	0	0	17
令和4年度	7	5	0	0	0	0	2	0	0	0	14

※相談のうち新たに受理した件数のみ計上

(2) 処理状況 (単位:件)

	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
知的障害者福祉司または社会福祉主事の指導	0	0	0	0	0
児童福祉法による措置権者に報告または通知	0	0	0	0	0
児童相談所への送致または通知等	0	3	0	0	0
児童相談所の委嘱による調査の完了	0	0	0	0	0
他の機関に斡旋・紹介	0	0	0	0	0
相談・助言・その他	35	14	20	17	14
計	35	17	20	17	14

7 関係団体に対する補助金等交付状況

(単位:円)

名 称	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
児童館母親クラブ活動費補助金	680,000	680,000	680,000	600,000	400,000
民間保育所等産休等代替職員費補助金	160,920	298,900	404,480	727,075	512,460
釜石愛育会運営費補助金	544,296	544,296	544,296	544,296	544,296
ひとり親家庭のこころ・なかまサポート事業補助金	249,662	249,994	213,438	115,664	0
釜石市保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	210,000	1,172,300	1,779,000	809,500	315,000
釜石市私立特定教育・保育施設等振興事業補助金	7,156,600	7,116,320	13,802,010	12,864,463	12,687,600
釜石市保育所等における ICT 化推進等事業補助金	633,000	581,600	—	750,000	—
小規模保育施設設置促進事業補助金		4,582,800	—	—	—
日中一時支援サービス自己負担金補助金		88,680	126,970	34,690	800
釜石市児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金		1,702,934	7,679,000	7,427,000	9,083,000
新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別学童保育運営支援事業補助金		690,800	—	—	—
釜石市保育体制強化事業補助金			1,014,000	1,200,000	700,000
釜石市保育補助者雇上強化事業補助金			2,150,000	—	1,807,000
釜石市保育所等における保育環境改善等事業補助金				1,029,000	638,000
平田こども園給食棟接続工事事業補助金				1,914,000	—
釜石市へき地保育所解体費用補助金				3,960,000	4,410,000
釜石市自然遊び場事業補助金				655,000	439,000

9 母子父子寡婦福祉・婦人保護

1 母子父子寡婦福祉

母子父子寡婦世帯の生活の安定と子供の福祉を図るために、無利子または低利子で各種資金の貸付を行っています。

また、母子父子寡婦福祉資金の相談、指導、貸付申請受付や進達事務を行っています。

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付状況

(単位：千円)

		事業開始資金	事業継続資金	修学資金	就職支度資金	就学支度資金	住宅資金	技能習得資金	生活資金	修業資金	結婚資金	転宅資金	臨時児童扶養	計	
30 年度	母子	件数		2	1	1								4	
		金額		2,656	100	590									3,346
	父子	件数													
		金額													
令和 元年度	母子	件数		1		2			1				1	5	
		金額		360		920			210				30	1,520	
	父子	件数													
		金額													
令和 2年度	母子	件数		1		4				1				6	
		金額		1,242		1,760				450				3,452	
	父子	件数													
		金額													
令和 3年度	母子	件数		2		7				1				10	
		金額		3,132		2,920				350				6,402	
	父子	件数				1	1				1			3	
		金額				282	2,000				1,632			3,914	
令和 4年度	母子	件数		4		5			1	2				12	
		金額		3,852		1,412			200	1,962				7,426	
	寡婦	件数		1										1	
		金額		2,394										2,394	

2 婦人保護

売春を行うおそれのある要保護女子や配偶者等からの暴力被害女性からの相談を受け、関係機関との連携を図りながら問題解決に努めるほか、様々な問題を抱えた女性が安心した生活を送れるように、相談、援助を行っています。

(1) 相談状況

(単位：人 / 件)

		来所による 相談	電話・巡回 相談時の 来所指示による (再掲)	電話による 相談	巡回相談 ・出張相談 による相談	その他 (手紙など による相談)	計
29年度	実人員	29		1			30
	相談件数	59		1			60
30年度	実人員	28		3			31
	相談件数	48		3			51
令和元年度	実人員	16		4			20
	相談件数	33		4			37
令和2年度	実人員	20		9			29
	相談件数	54		9			63
令和3年度	実人員	22		7			29
	相談件数	53		7			60
令和4年度	実人員	17		4			21
	相談件数	21		4			25

(2) 相談経路別相談実人員の状況(来所相談分)

(単位：人)

	本人自身	警察関係	法務関係	他の 婦人相談所	他の 婦人相談員	福祉 事務所	他の 相談機関	社会 福祉施設等	医療 機関	教育 関係	労働 関係	民間 シエルタ	縁故 者・知人	その他	DV センター	計
29年度	13			1	6	3		2	2						2	29
30年度	10				4	9			1				1		3	28
令和元年度	4	1			1	5			1				1		3	16
令和2年度	8					4	1								7	20
令和3年度	18				1										2	22
令和4年度	8				1	8										17

(3) 相談主訴別相談実人員の状況(来所相談分)

(単位:人)

		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
人間関係	夫等	夫等からの暴力	6	8	9	5	3
		酒乱・薬物中毒					
		離婚問題	2	1	3	1	4
		その他		1			1
	子ども	子どもからの暴力					
		養育困難	1				
		その他					
	親族	親の暴力	3	3	1		
		その他の親族からの暴力	1				
		その他					
	交際相手	交際相手からの暴力				1	
		同性の交際相手からの暴力					
		その他					1
	その他の者からの暴力						
	家庭不和	1					
ストーカー被害							
男女問題							
その他		1					
住居問題	1				2		
帰住先なし							
経済関係	生活困窮	13	2	7	15	6	
	借金・サラ金						
	求職						
	その他						
医療関係	病気						
	精神的問題						
	妊娠・出産						
	その他						
不純異性交遊							
売春強要							
ヒモ・暴力団関係							
5条違反							
人身取引							
合計		28	16	20	22	17	

(4) 婦人相談員の処理状況(売春防止法・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律)

		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
処理済実人員	婦人保護施設に入所					
	就職・自営					
	結婚					
	家庭への送還					
	福祉事務所へ移送					
	婦人相談所・婦人相談員へ移送		1	1		
	他府県の婦人相談所・婦人相談員へ移送					
	その他関係機関・施設へ移送					
	助言・指導のみ	31	19	28	29	21
	その他					
	計	31	20	29	29	21
指導延件数		51	37	63	60	25
再掲	訪問調査指導延件数	7	8	12	2	2
年度末現在未処理人員	一時保護					
	その他					

10 青少年対策

青少年の健全育成については、青少年問題協議会を中心として関係機関との連携、企画調整を図るとともに、社会を明るくする運動などの活動を通じて、行政の各分野、家庭、地域社会が一体となって健全育成啓発活動に取り組んでいます。

また、少年センターにおいては、学校・PTA、関係機関・団体及び少年委員等民間有志者との合同活動を通じ、問題少年の早期発見・早期補導及び情報・資料の整備、少年相談等、少年の非行防止に必要な業務を行い、少年の健全育成に努めています。

1 少年センター

(1) 少年センターの運営状況

(令和4年度)

少年委員			運営委員	街頭補導に従事した 少年委員延人員	事業費 (千円)
専任委員	普通委員	計			
1	91	92	10	563	638

(2) 少年委員委嘱状況

(令和4年度) (単位:人)

少年センター 専任委員	関係機関					民間				合計
	地域福祉課	学校教諭	警察官	少年補導職員	民生・児童委員	PTA	地域活動者	保護司	更生保護女性の会	
1	1	38	1	3	4	34	3	3	4	92
	(43)					(48)				

(3) 街頭補導実施状況

(令和4年度) (単位:人)

少年委員人員	実施区分					補導した少年 延人員
	時間帯	午前	午後	夜間	計	
	日数	31	118	80	229	
92	従事した少年委員数	31	186	346	563	0

2 関係団体に対する補助金等交付状況

(単位:円)

名称	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
岩手県更生保護協会事業費補助金	137,700	133,650	133,650	133,650	137,700

1 1 災害援護、恩給・援護、日本赤十字社等

1 災害援護

釜石市小災害見舞金交付要綱に基づき、火災・風水害・その他の災害を受けた罹災者等に対して見舞金等の交付を行っています。また、釜石市社会福祉協議会と共同募金会からも見舞金等が、日本赤十字社からは救援物資及び弔慰金が交付されます。

また、釜石市災害弔慰金の支給に関する条例に基づき、遺族に対し災害弔慰金を交付します。

このほか、同条例に基づき、一定の災害により住居等に被害を受けた場合には、罹災世帯の自立を支援する災害援護資金の貸付制度もあります。

(1) 小災害見舞金支給状況

(単位:円)

	件数	世帯人員	釜石市		社会福祉協議会		共同募金会		日赤	計
			見舞金	弔慰金	見舞金	弔慰金	見舞金	弔慰金	弔慰金	
29年度	13	21	410,000	60,000	150,000	40,000	110,000	40,000	20,000	830,000
30年度	1	1	60,000		30,000		10,000			100,000
令和元年度	1	10	180,000		100,000		30,000			310,000
令和2年度	4	9	180,000		70,000		40,000			290,000
令和3年度	0									0
令和4年度	4	5	150,000	30,000	60,000	30,000	150,000	20,000	10,000	450,000

(2) 災害弔慰金支給状況

	死亡者数	支給額計(円)
29年度	1	2,500,000
30年度	0	0
令和元年度	0	0
令和2年度	0	0
令和3年度	0	0
令和4年度	1	5,000,000

(3) 災害援護資金貸付状況

	貸付人数	世帯人員	貸付総額(円)
29年度	9	22	24,400,000
30年度	10	27	21,760,000
令和元年度	3	8	7,800,000
令和2年度	1	3	1,800,000
令和3年度	1	5	3,000,000
令和4年度	0	0	0

2 恩給・援護等

(1) 恩給法・援護法関係請求取扱件数

	援護法関係							恩給法関係			合計	
	遺族年金	戦傷者異動届	戦傷者補装具	特別弔慰金	戦没妻特別給付金	戦傷妻特別給付金	手帳請求	計	傷病賜金	履歴申立て		計
28年度				61	1	1		63				63
29年度				79				79				79
30年度								0				0
令和元年度								0		0		0
令和2年度				241				241		0		241
令和3年度				31				31				31
令和4年度				54				54				54

(2) 戦没者追悼式関係

年度	期日	会場	参加者	備考
28年度	8月9日	ホテルサンルート釜石	171人	2回目の艦砲射撃を受けた日
29年度	11月23日	釜石 PIT	130人	8月9日開催予定であったが台風5号の影響で延期
30年度	10月15日	釜石市民ホール	160人	8月9日開催予定であったが台風13号の影響で延期
令和元年度	8月9日	釜石市民ホール	180人	2回目の艦砲射撃を受けた日
令和2年度	中止			新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
令和3年度	8月9日	釜石市民ホール	60人	2回目の艦砲射撃を受けた日 新型コロナウイルス感染拡大防止のため規模縮小
令和4年度	8月9日	釜石市民ホール	120人	2回目の艦砲射撃を受けた日

3 日本赤十字社

日本赤十字社は、国内はもとより全世界の平和と福祉増進のため、人道と博愛を旗印として、各種の事業をたゆみなく続けています。

これら赤十字社業の伸長は、赤十字の組織の根幹である会員を増強し、活動資金の安定収入による財政の確立が急務であることから、当岩手県支部釜石市地区(地区長 釜石市長)においても、協賛委員の協力のもとに「赤十字会員増強運動」を展開しています。

赤十字の広汎多岐にわたる事業には、国際紛争時の救護活動、平時における災害救護や献血事業等、人類の苦痛を軽減するための事業のほか、救急法・幼児安全法・水上安全法・健康生活支援講習といった市民の安全と健康を守るための知識・技術の普及活動があり、当市でも奉仕団等市民ボランティアの協力を得ながら実施しています。

(1) 会員と活動資金

	一般活動資金		法人活動資金		計		目標金額(円)	達成率
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)		
29年度	7,084	4,200,342	113	428,300	7,197	4,628,642	5,247,000	88.2%
30年度	6,880	3,924,855	123	665,300	6,757	4,590,155	5,247,000	87.5%
令和元年度	6,612	3,950,855	122	898,300	6,734	4,849,155	5,247,000	92.4%
令和2年度	130	1,685,600	67	591,000	197	2,276,600	5,456,000	41.7%
令和3年度	5,660	3,433,672	100	481,300	5,760	3,914,972	5,055,000	77.4%
令和4年度	4,757	3,048,877	79	225,500	4,836	3,274,377	5,055,000	64.7%

(2) 講習会実施状況

(令和4年度)

講習区分		回数	受講者	計
短期講習	救急法	3回	48人	5回 71人
	水上安全法	0回	0人	
	健康生活支援講習	0回	0人	
	幼児安全法	2回	23人	

(3) 奉仕団

(令和4年度末現在)

名称	団員数	目的	設立年月日
日赤釜石市地区赤十字安全奉仕団	9人	救急知識の普及	S42.7.22
釜石市赤十字奉仕団	19人	献血推進・奉仕活動等	S57.9.13

(4) 献血事業

岩手県赤十字血液センターより、月1～2日移動献血車「まごころ号」が巡回し、市内事業所等の協力を得て実施しています。献血の種類には、全血献血と成分献血があります。

〈全血献血〉・・・200ml 換算本数

〈成分献血〉

	実績(本)	目標(本)	達成率
30年度	1,591	1,539	103.4%
令和元年度	1,320	1,548	85.3%
令和2年度	1,413	1,566	90.2%
令和3年度	1,281	1,479	86.6%
令和4年度	1,292	1,479	87.3%

	実績(人)	目標(人)	達成率
24年度	37	36	102.8%
25年度	39	36	108.3%

※26年度からは、献血車による成分献血は廃止

*震災による休止分を除く

4 東日本大震災

平成23年3月11日に発生した東日本大震災にて被災された市民の方々へ、災害義援金や被災者生活再建支援金が支給されています。

(1) 災害義援金

日本赤十字社本社と中央共同募金会から県に配分された義援金、岩手県災害義援金募集委員会に寄せられた義援金と釜石市に寄せられた義援金を、平成23年東北太平洋沖地震及び津波義援金配分委員会により基準を定めて被災者の方々へ配分しています。

(令和5年3月31日現在)

		支給済み件数
死亡または行方不明者見舞金		1,063
住家損壊等見舞金	全壊・全焼	3,298
	半壊・半焼	740
	社会福祉施設半壊	62
住家損壊等見舞金 合計		4,100
釜石市第3次義援金 (住家損壊等見舞金)	浸水区域内一部損壊	83
	貸家等所有者	144
	施設入所など長期不在	44
	ひとり親	77
	要介護・障がい者世帯	127

(2) 被災者生活再建支援金

被災者生活再建支援法に基づき、り災程度や住宅の再建方法、世帯人数に応じて被災者の方々へ公益財団法人都道府県センターより被災者生活再建支援金が支給されています。

(令和5年3月31日現在)

		支給済み件数
基礎支援金	全壊・全焼	3,328
	解体(半壊・敷地被害)	157
	大規模半壊	196
	長期避難区域	403
基礎支援金 合計		4,084
加算支援金	建設	1,379
	購入	399
	補修	414
	賃貸	247
加算支援金 合計		2,439

5 その他

(1) 社会福祉基金

市民の福利厚生及び社会福祉の増進を図る資金に充てるために、釜石市社会福祉基金を設置し篤志者からの寄付を積立て福祉事業に活用しています。

(令和5年5月末現在)

前年度繰越額	積立金	取崩し額	現在額	備考
6,855,862円	100,147円	6,220,008円	736,001円	

(2) 行旅人扶助費

旅行中病気になった人や所持金のない旅行者等に対して移送旅費を支給しています。

	対象者数	金額
30年度	3人	3,520円
令和元年度	4人	4,740円
令和2年度	2人	2,040円
令和3年度	2人	0円
令和4年度	2人	2,960円

(3) 関係団体に対する補助金等交付状況

(単位:円)

名称	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
釜石市社会福祉協議会運営費補助金	20,198,000	20,465,000	20,529,000	20,000,000
釜石市民生児童委員協議会活動費補助金	600,000	477,136	600,000	450,900

(4) 臨時福祉給付金等支給状況

消費税率引上げによる低所得者への影響を緩和するとともに、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の年金受給者を支援するため臨時福祉給付金等を支給しました。

(単位:人、千円)

給付金種別	26年度		27年度		28年度		29年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
臨時福祉給付金(簡素な給付措置)	8,209	82,090	7,918	47,508	7,485	22,455		
臨時福祉給付金加算金(基礎年金受給者等)	(5,491)	27,455						
年金生活者等支援臨時福祉給付金(高齢者向け給付金)					5,398	161,940		
年金生活者等支援臨時福祉給付金(障害・遺族基礎年金受給者向け給付金)					(375)	11,250		
臨時福祉給付金(経済対策分)							7,852	117,780
計	8,209	109,545	7,918	47,508	12,883	195,645	7,852	117,780

※(人数)は、簡素な給付措置人数の再掲

(5) 釜石市医療・福祉人材確保型奨学金返還補助金

医療・福祉部門において、市内の事業所等で働く人材の確保と定住促進を図るため、奨学金の貸与を受け修学後、釜石市内の事業所等において、釜石市が指定する資格に基づく業務に就労し、かつ現在奨学金を返還している方を対象に、奨学金返還額の一部に対して補助金を交付しました。

(単位:人、円)

	交付 人数	金 額	資格内訳
30年度	28	3,272,208	保育士及または幼稚園教諭:14人、介護福祉士:14人
R1年度	33	3,586,632	保育士または幼稚園教諭:16人、介護福祉士:13人、理学療法士:4人
R2年度	17	1,918,326	保育士または幼稚園教諭:9人、介護福祉士:3人、理学療法士:4人、作業療法士1人
R3年度	12	1,410,768	保育士または幼稚園教諭:6人、介護福祉士:1人、理学療法士:4人、作業療法士1人
R4年度	7	820,008	保育士または幼稚園教諭:5人、社会福祉士:1人、作業療法士1人

(6) 釜石市福祉人材定住奨励金支給状況

市外に居住する医療・福祉に携わる人材に市内への移住を促進し、もって定住の推進及び人口減少の抑制並びに人材の確保に資するため、市内に住宅を賃借して移住し、市内の医療・福祉関係の事業所に就業する方に対し、奨励金を交付しました。

	交付 人数	金 額	資格内訳
R1年度	1	480,000	看護師:1人
R2年度	2	960,000	保育士及または幼稚園教諭:2人
R3年度	3	1,440,000	保育士及または幼稚園教諭:3人
R4年度	3	1,200,000	保育士及または幼稚園教諭:2人、社会福祉士:1人

1 2 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は、社会奉仕の精神をもって生活に困っている人や高齢者、児童、障がい者等で援護を要する者の相談指導に当たる地域の奉仕者で、民生委員は民生委員法によって設置が定められ、児童委員は児童福祉法によって民生委員が児童委員を兼ねることとなっています。

また、民生委員・児童委員の中に、児童福祉問題を専門に担当する主任児童委員が設置されています。

民生委員・児童委員は住民と福祉事務所等行政機関とのかけ橋として大きな役割を担っており、本市においては、121名(うち主任児童委員16名)の方が民生委員・児童委員として委嘱されており、3年の任期となっています。

これら民生委員・児童委員は、市内の8地区を単位として、会長、副会長を中心とした地区民生委員協議会として組織され、毎月1回定例会を開催し、職務に関する連絡、情報交換研修等を行なうほか、各種の地域活動により地域福祉の増進に努めているほか、これらを統括するものとして釜石市民生児童委員協議会が組織されています。

1 地区別民生委員・児童委員の状況

(令和5年3月31日現在)

	東釜石	南釜石	中妻	甲子	小佐野	鶴住居	栗橋	唐丹	計
人 口	3,102	4,665	3,571	5,809	7,021	3,666	1,009	1,445	30,288
世 帯	1,892	2,343	1,914	2,835	3,677	1,884	488	680	15,713
民生委員・児童委員	16	9	13	16	21	14	9	7	105
主任児童委員	2	2	2	2	2	2	2	2	16

2 民生委員・児童委員の活動状況

(単位：件)

		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
内容別 相談・ 支援件数	在宅福祉	35	83	68	53	29	67
	介護保険	53	60	54	56	57	44
	健康・保健医療	82	97	82	110	227	199
	子育て・母子保健	99	105	81	60	29	26
	子どもの地域生活	291	324	683	789	787	675
	子どもの教育・学校生活	219	207	190	190	202	225
	生活費	59	62	86	28	45	39
	年金・保険	16	10	21	10	14	12
	仕事	42	37	21	22	31	18
	家族関係	239	211	200	198	153	110
	住居	96	120	69	66	76	32
	生活環境	320	309	258	341	321	319
	日常的な支援	912	904	1,034	1,171	897	886
	その他	1,504	1,822	1,834	1,601	1,082	1,341
計	3,967	4,351	4,690	4,695	3,950	3,993	
分野別 相談	高齢者に関すること	1,535	1,722	1,473	1,363	1,438	1,445
	障がい者に関すること	152	132	146	176	189	188
	子どもに関すること	685	695	997	915	893	1,001
	その他	1,595	1,802	2,074	2,241	1,430	1,359
	計	3,967	4,351	4,690	4,695	3,950	3,993
その他 活動 件数	調査・実態把握	1,261	1,144	1,268	1,178	1,153	996
	行事・事業・会議への参加・協力	4,538	4,307	3,780	1,995	1,604	2,283
	地域福祉活動・自主活動	5,093	5,422	6,158	4,226	4,223	4,529
	民児協運営・研修	2,577	2,123	2,280	1,468	1,396	1,887
	証明事務	142	74	83	60	32	53
	要保護児童の発見の通告・仲介	11	19	32	38	9	7
	計	13,622	13,089	13,518	8,965	8,417	9,755
訪問回数	42,543	42,631	39,629	27,805	27,833	32,585	
連絡調整回数	6,939	6,343	6,344	5,716	5,440	5,839	
活動日数	16,363	16,451	16,157	13,404	13,267	13,890	

資料：福祉行政報告例

1 3 社会福祉協議会

社会福祉法人釜石市社会福祉協議会は、住民の福祉増進を目的とする民間の自主的団体として社会福祉法に基づき設立され、社会福祉関係者、保健・医療・教育などの関係機関の参加・協力のもと福祉のまちづくりを目指したさまざまな活動を行っています。

1 社会福祉協議会の概要

(1) 概要

(令和5年4月1日現在) (単位:人)

所在地 大渡町3丁目15番26号	法人認可年月日 昭和41年10月15日	会長	職員数 ※ ()は嘱託職員、臨時職員又はパート職員等の内数											理事定数	監事定数	評議員定数			
			事務局長・事務局員	生活困窮者自立支援事業	ご近所支えあい復興事業	生活支援体制整備事業	避難行動要支援者避難支援対策事業	被災者生活支援事業	成年後見センター事業	介護職員	老人福祉センター	閉じこもり等予防事業	児童館職員				学童育成クラブ職員	日常生活自立支援事業	計
		1	7 (3)	3 (2)	1 (1)	3 (1)	2 (2)	5 (5)	2 (1)	11 (5)	4 (4)	3 (3)	7 (4)	16 (13)	2 (2)	66 (46)	10	3	18

(2) 令和4年度歳入歳出決算の概要

(単位:千円)

歳入科目	金額	歳出科目	金額
会費収入	3,361	人件費	226,437
寄附金収入	542	事務費等	4,841
補助金等収入	20,296	事業費等	56,067
受託金収入	215,587	貸付事業等支出	780
事業収入	2,184	助成金支出	1,369
貸付事業等収入	542	固定資産取得支出	123
共同募金配分金収入	5,979	積立金支出	2,724
介護保険事業等収入	40,220	その他の支出	6,095
基金収入	237		
積立資産取崩収入	1,849		
その他の収入	4,541		
前期末支払資金残高	67,531		
合計	362,869	合計	298,436

(3) 令和5年度歳入歳出予算の概要

(単位:千円)

歳入科目	金額	歳出科目	金額
会費収入	3,856	人件費	257,887
寄附金収入	500	事務費等	9,998
補助金等収入	20,120	事業費等	59,251
受託金収入	225,812	貸付事業等支出	900
事業収入	7,051	助成金支出	1,095
貸付事業等収入	900	固定資産取得支出	0
共同募金配分金収入	4,847	積立金支出	3,126
介護保険事業等収入	52,039	その他の支出	5,437
基金収入	238	予備費	1,108
積立資産取崩収入	6,194		
その他の収入	16,666		
前期末支払資金残高	62,599		
合計	400,822	合計	338,802

2 児童館・学童育成クラブ運営状況

(令和4年度)

施設名	利用延人数	開所日数	1日平均人数
鶉住居児童館(学童併設)	10,612	264	40.2
上中島児童館(学童併設)	4,062	283	14.4
唐丹児童館(保育型)	375	244	1.5
栗林児童館(保育型)	596	243	2.5
双葉学童育成クラブ	5,469	288	19.0
小佐野学童育成クラブ	8,000	279	28.7
小佐野第二学童育成クラブ	11,298	279	40.5
栗林学童育成クラブ	1,790	251	7.1
唐丹学童育成クラブ	7,733	274	28.2
合計	49,935	2,405	-

3 低所得階層福祉対策

(1) 生活福祉資金貸付状況

(単位:件、千円)

資金種別	30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
緊急小口資金	4	345	1	50	103	19,350	35	6,950	15	2,900
生活復興支援資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育支援資金	2	1,910	2	3,979	5	3,771	2	4,063	2	2,060
福祉資金	1	194	1	354	1	2,500	0	0	0	0
総合支援資金	0	0	0	0	60	33,750	46	25,350	4	2,250
計	7	2,449	4	4,383	169	59,371	83	36,363	21	7,210

(2) 生活福祉資金償還状況

(単位:千円)

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
償還金額	8,220	6,239	6,795	7,071	5,641	5,367	5,770

(3) 善意銀行利用状況

	30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
貸付	46	1,168	50	1,275	40	1,058	27	772	28	780
償還	136	1,073	103	959	105	843	78	597	71	543
債権放棄	1	44	0	0	4	90	3	90	0	0
年度末残高	85	1,847	96	2,163	99	2,293	105	2,377	117	2,615

4 共同募金・歳末助けあい事業

(1) 赤い羽根共同募金 (単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標額	5,220	4,940	4,510	4,470
実績額	4,966	4,466	4,421	4,179
達成率	95%	90%	98%	93%

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
戸別募金	3,539	3,222	3,171	2,840
街頭募金	257	276	148	246
法人募金	659	516	560	638
学校募金	110	173	158	132
職域募金	60	42	56	39
その他募金	341	237	328	284
計	4,966	4,466	4,421	4,179

(2) 歳末助け合い (単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標額	3,170	3,200	2,400	2,070
実績額	3,171	2,384	2,049	2,095
達成率	100%	75%	85%	101%

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般義援金	338	361	189	231
街頭募金	585	404	256	339
団体募金	1,028	443	518	545
職域募金	1,190	1,146	1,064	980
学校募金	30	30	22	0
その他募金	0	0	0	0
計	3,171	2,384	2,049	2,095

(3) 義援金配分先

区分	件数	区分	件数
1. 在宅対象者	107	2. 施設・団体	16
生活困窮世帯	54	障がい者・児童関係施設等	9
ひとり暮らし高齢者世帯	36	いこいの家	1
遺児世帯	17	手をつなぐ育成会	1
		すくすく親子教室	1
		釜石市福祉作業所	1
		うえるかむ	1
		精神障がい者共同作業所	1
		県盲協釜石支部	1
		3. その他	2
		4. 災害見舞金	1
		合計	126

5 福祉基金

名称	設置年度	目標額(円)	前年度末現在額 (円)	令和4年度中増減額(円)	現在額(円)
まごころ福祉基金	昭和58年度	120,000,000	103,557,655	172,045	103,729,700

6 高齢者・障がい者等事業

事業項目	利用者数(人)	回数(回)	月平均(人)	月平均(回)
閉じこもり等予防事業	1,594	191	132.8	15.9
老人福祉センター事業	2,322	198	193.5	16.5
障がい者居宅介護事業	2	281	11.7	23.4
障がい者移動支援事業	1	137	11.4	11.4
障がい者訪問入浴サービス	2	140	5.8	11.7

7 日常生活自立支援事業（要援護者等の金銭管理及び福祉サービス利用支援）

契約件数	支援員派遣回数			利用延件数	備考
	釜石市	遠野市	大槌町		
102	996	287	246	1,529	

8 生活困窮者自立支援事業

・生活困窮者自立相談支援事業

	新規相談者(名)	面談(回)	訪問・同行(回)	支援プラン(件)	延べ件数
30年度	86	314	167	44+継続52	1,247
令和元年度	74	295	155	33+継続32	1,507
令和2年度	101	306	90	40+継続34	1,639
令和3年度	99	210	64	46+継続18	1,581
令和4年度	103	221	41	39+継続7	1,353

・家計改善支援事業(R2年8月より受託)

	新規相談者(名)	面談(回)	訪問・同行(回)	支援プラン(件)	延べ件数
令和2年度	8	43	2	5+継続2	131
令和3年度	3	49	3	8+継続4	265
令和4年度	7	69	7	18+継続4	372

※関係機関との連絡・調整・協議対応件数：(自立) 1,186件 (家計) 260件

9 釜石・遠野地域成年後見センター事業

令和元年度より釜石市・遠野市・大槌町から委託を受けて運営。住民が住み慣れた地域で、誰もが安心して、自分らしく暮らし続けることができるよう成年後見制度の活用を支援しています。

	相談対応(延回数)							新規 相談者数
	電 話	来 所	訪 問	関係機関	カンファ レンス	その他	合 計	
令和2年度	40	70	15	109	6	5	245	62
令和3年度	92	92	62	379	28	13	666	71
令和4年度	185	109	94	598	60	41	1,087	98

10 釜石市ふれあい福祉まつり、釜石市社会福祉大会、福祉作文・幼児福祉絵画コンクールの実施

- 釜石市ふれあい福祉まつり：令和4年9月3日(土) 市民ホール TETTO
- 釜石市社会福祉大会：令和4年11月18日(金) 表彰 5名
- 福祉作文コンクール：応募作品39点 入選作品8点
- 幼児福祉絵画コンクール：応募作品190点 入選作品8点

11 ふれあいいいききサロン事業（地域サロン活動の支援）

地区数	実施団体	実施回数	延参加者	内容
7	13	221	2,279	健康講座、軽体操、季節行事等

12 生活ご安心センター運営事業 ※主要事業のみ掲載

- ボランティア受入数 254名（主な活動：配食ボランティア、イベント補助等）
- 被災者支援総合事業
 - （1）復興住宅での自治会形成に向けた交流会等開催（運営支援）
復興住宅自治会役員会等への出席 全255回
 - （2）商業施設を活用した居場所づくり・仲間づくり 全50回
- 高齢者等配食サービス 利用者50名、配食回数1,608回
- 被災者生活支援事業
 - ・訪問活動2,000件（復興住宅、在宅被災世帯等）
 - ・地域見守り支援拠点「つながり広場」
開所日数：194日 利用者人数：979名
- 生活支援体制整備事業
 - ・活動件数3,160件（住民活動等訪問、住民との面談・連絡調整、応援センターとの連携等）
 - ・住民主体による介護予防・生活支援サービスの立ち上げ（全9団体）、運営支援等
- 避難行動要支援者避難支援対策事業

	利用者数	延訪問件数	備考
災害時避難行動要支援者登録者	226	366	更新は2年に1度
緊急キット（命のきずなカプセル）設置者	221		

- ・個別避難支援計画策定 地区数3地区（中妻・甲子・釜石）53件 ※市担当課と協働で策定

1 4 資料編

1 付属機関

名 称	代 表	委員数(人)	任 期(年)	設置年月日
釜石市社会福祉審議会	東野 武美	11	2	S47.12.25
釜石市民生委員推薦会	東野 武美	13	3	S30.12.20
釜石市老人ホーム入所判定委員会	及川 制子	11	1	S60.10.1
釜石市身体障害者福祉センター運営委員会	川畑 克弘	10	2	S58.4.1
釜石市すくすく親子教室運営委員会	清野 信雄	9	1	S63.5.31
釜石市少年センター運営委員会	栗澤 厚博	10	2	S40.7.1
釜石大槌地区介護認定審査会	小泉 嘉明	35	2	H11.10.1
釜石市介護保険運営協議会	小泉 嘉明	12	3	H12.12.20
釜石市地域包括支援センター運営協議会	細川 恵喜	13	3	H18.2.16
釜石市地域密着型サービス運営委員会	小泉 嘉明	12	3	H18.4.1
釜石大槌地区障害支援区分認定審査会	土肥 守	10	2	H18.4.1
釜石市献血推進協議会	小野 共	9	2	S41.4.14

2 関係機関

名 称	代 表	設置年月日	備 考
岩手県沿岸知的障害児施設組合 (宮古市新川町2-1 宮古市役所内)	管理者 (宮古市長)	S45.4.22 R5.3.31解散	釜石市、宮古市、大槌町、山田町、 岩泉町、田野畑村、普代村で構成
日本赤十字社岩手県支部釜石市地区 (釜石市大渡町3-15-26)	地区長 (釜石市長)	S28.5.1	

3 福祉関係団体

	名 称	所在地	設置年月日
社会福祉	社会福祉法人釜石市社会福祉協議会	大渡町3-15-26	S41.10.15
	釜石市ボランティア連絡協議会	大渡町3-15-26(社協内)	H5.4.27
	岩手県共同募金会釜石市分会	大渡町3-15-26	S45.10.1
	釜石地域福祉権利擁護センター	大渡町3-15-26	H11.10.1
	釜石市民生児童委員協議会	大渡町3-15-26	S62.6.5
	釜石地区保護司会	大町2-1-22 ABEビル3F	S29.4.1
	釜石地区更生保護女性の会	平田町3-706	S41.7.27
高齢者福祉	社団法人釜石市シルバー人材センター	浜町1-1-1	S56.4.17
	釜石市老人クラブ連合会	甲子町8-178 釜石市老人福祉センター内	S39.5.8
	社会福祉法人陽風会	甲子町7-144-4	H3.8.5
	社会福祉法人清風会	大字平田2-51-7	H9.8.1
	社会福祉法人愛恵会	鶴住居町2-20-1	H14.4.1
	社会福祉法人楽水会	小佐野町3-9-50	H14.8.8
	社会福祉法人岩手徳栄会	鶴住居町2-22-1	H26.7.14
	医療法人楽山会	小佐野町4-3-7	H2.4
障がい者福祉	特定非営利活動法人釜石市身体障害者協議会	千鳥町1-1-6	S38.6.1
	釜石手話サークル「橋」		S45.6.1
	社会福祉法人豊心会	甲子町3-139	S60.3.29
	社会福祉法人翔友	鶴住居町25-13-43	H14.8.13
	釜石市手をつなぐ育成会	甲子町3-139	S34.11
	釜石いこいの家運営委員会	大渡町3-15-26	S47.7.4
特定非営利活動法人障がい者自立センターかまいし	甲子町10-599-1	H23.10.1	

	名 称	所在地	設置年月日
障 が い 者 福 祉	特定非営利活動法人遠野まごころネット	甲子町2-12-1	H25.8.1
	特定非営利活動法人つくし会	定内町1-7-13	H20.4.1
	特定非営利活動法人かまいし共生会	小佐野町2-4-8	H17.2.1
	医療法人仁医会(財団)	野田町1-16-32	S36.5.8
	独立行政法人国立病院機構釜石病院	定内町4-7-1	S28.11
	一般社団法人三陸駒舎	橋野町9-44-7	H27.4.3
	釜石視覚障害者福祉協会	只越町3-6-2	
児 童 ・ 母 子 福 祉	社会福祉法人釜石愛育会	中妻町1-13-22	S56.10.1
	社会福祉法人愛泉会	天神町5-13	H10.3.1
	社会福祉法人聖公会東北福祉会	上中島町4-2-20	H24.4.1
	釜石保育会	鶴住居町3-10(鶴住居保育園)	(R4、R5)
	学校法人野田学園	野田町4-6-8	S53.2.14
	学校法人釜石学園	甲子町10-8-4	S53.1.31
	釜石市母子寡婦福祉協会	大只越町2-7-17	S45.5.30
そ の 他	釜石市遺族連合会		
	釜石市戦災遺族会		
	日赤釜石市地区赤十字安全奉仕団	大渡町3-15-26	S42.7.22
	釜石市赤十字奉仕団	大渡町3-15-26	S57.9.13

4 歴代福祉事務所長

	氏名	就任年月日	退任年月日	在職期間	備考
初代	安 斉 操	昭和30年4月1日	昭和33年3月31日	3年	
第2代	沢 口 巍	昭和33年4月1日	昭和34年12月31日	1年9ヶ月	
第3代	川 端 長 吉	昭和35年1月1日	昭和39年8月31日	4年8ヶ月	
第4代	佐野 円次郎	昭和39年9月1日	昭和42年9月30日	3年1ヶ月	
第5代	山 崎 真 実	昭和42年10月1日	昭和44年3月31日	1年6ヶ月	
第6代	大 森 佐 一	昭和44年4月1日	昭和44年10月15日	6ヶ月	
第7代	松 坂 高 光	昭和44年10月16日	昭和51年12月31日	7年3ヶ月	
第8代	栃 内 一 夫	昭和52年1月1日	昭和53年12月31日	2年	
第9代	末 崎 正 基	昭和54年1月1日	昭和56年3月31日	2年3ヶ月	
第10代	山 形 正 一	昭和56年4月1日	昭和58年3月31日	2年	
第11代	野 田 卯 太 郎	昭和58年4月1日	昭和61年3月31日	3年	
第12代	小 野 寺 哲	昭和61年4月1日	平成元年3月31日	3年	
第13代	中 平 静 男	平成元年4月1日	平成2年3月31日	1年	
第14代	多 田 彰 一	平成2年4月1日	平成4年3月31日	2年	
第15代	檜 山 憲 作	平成4年4月1日	平成6年3月31日	2年	
第16代	佐 々 木 齊	平成6年4月1日	平成8年3月31日	2年	
第17代	浦 山 文 男	平成8年4月1日	平成10年3月31日	2年	
第18代	水 野 昭 利	平成10年4月1日	平成12年3月31日	2年	
第19代	佐 藤 恵 寿	平成12年4月1日	平成14年3月31日	2年	
第20代	似 田 貝 茂	平成14年4月1日	平成16年3月31日	2年	
第21代	岩 鼻 弘	平成16年4月1日	平成16年7月27日	4ヶ月	
第22代	古 川 明 良	平成16年7月28日	平成19年3月31日	2年8ヶ月	
第23代	野 田 喜 一	平成19年4月1日	平成24年3月31日	5年	保健福祉部長兼務
第24代	岡 崎 貞 夫	平成24年4月1日	平成27年3月31日	3年	保健福祉部長兼務
第25代	千 葉 敬	平成27年4月1日	平成31年3月31日	4年	保健福祉部長兼務
第26代	水 野 由 香 里	平成31年4月1日	令和3年3月31日	2年	保健福祉部長兼務
第27代	小 笠 原 勝 弘	令和3年4月1日	令和5年3月31日	2年	保健福祉部長兼務
第28代	鈴 木 伸 二	令和5年4月1日	現在		保健福祉部長兼務